

令和5年度
事業報告書

令和6年5月
学校法人十文字学園

目 次

1. 法人の概要

(1) 建学の精神.....	1
(2) 学校法人の沿革.....	1
(3) 設置する学校・学部・学科等.....	3
(4) 学校・学部・学科等の学生数の状況.....	4
(5) 役員の概要.....	5
(6) 評議員の概要.....	5
(7) 教職員の概要.....	6

2. 事業の概要

(1) 十文字学園女子大学.....	7
①学生募集、大学広報	
②教育の質	
③学生生活の充実、学生の満足度	
④就職支援・就業力の育成	
⑤研究および地域連携活動の活性化	
⑥国際交流	
⑦大学固有の管理運営	
⑧中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況	
(2) 十文字中学校・高等学校.....	15
①生徒募集、学校広報	
②教育改革、教育の質	
③中学及び高校各コースの教育、進学・進路	
④生徒支援、生徒の満足度	
⑤教育体制及び学校改革	
⑥中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況	
(3) 十文字女子大附属幼稚園.....	19
①園児募集、教育・保育	
②保護者との連携	
③大学・地域との連携	
④中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況	

(4) 管理運営.....	21
①学園組織のガバナンス	
②内部質保証	
③人事・組織	
④財政基盤	
⑤その他の管理運営	
⑥広報	
⑦中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況	
(5) 教育環境（施設・設備）の整備状況.....	23
①十文字学園女子大学	
②十文字中学校・高等学校	
③十文字女子大附属幼稚園	
3. 財務の概要	
(1) 決算の概要.....	24
①貸借対照表関係	
②資金収支計算書関係	
③事業活動収支計算書関係	
(2) その他.....	34
①借入金の状況	
②寄付金の状況	
③補助金の状況	
④関連当事者等との取引の状況	
(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策.....	35
①経営状況の分析	
②経営上の成果と課題	
③今後の方針・対応方策	

1. 法人の概要

(1) 建学の精神

学校法人十文字学園の建学の精神は、「身をきたへ 心きたへて 世の中に たちてかひある 人と生きなむ」で、本学園の始まりとなる文華高等女学校が開校した大正 11 年 2 月以来、今日まで学園歌として歌い継がれている。

本学園の目的は、「教育基本法及び学校教育法に従い、学校教育を行い、当学園の建学の精神に則り社会に役立つ有用な女性を育成すること」（学校法人十文字学園寄附行為第 3 条）である。

また、令和 4 年度末にて期間 6 年のうち初年度を終えた第三期中期目標・中期計画の前文には、学園の基本的な目標として、

- 十文字学園の創設者の願い“教育を受けたいと思う女性が一人でも多く学べる私立学校”の維持発展に不断の努力を行う。
- 本学園の建学の精神「身をきたへ 心きたへて 世の中に たちてかひある 人と生きなむ」に基づき、本学園は、学生、生徒、園児一人ひとりの個性に合ったきめ細かい教育をその基本姿勢とし、各学校の基本的目標の達成に努める。の 2 点を掲げている。

(2) 学校法人の沿革

- 1922 年（大正 11 年） 文華高等女学校開校
（設立者：十文字こと、戸野みちゑ、斯波安）
- 1935 年（昭和 10 年） 校長 十文字こと 就任
- 1937 年（昭和 12 年） 十文字高等女学校に校名改称
- 1947 年（昭和 22 年） 十文字中学校開校
- 1948 年（昭和 23 年） 十文字高等学校開校
- 1951 年（昭和 26 年） 財団法人十文字高等女学校を学校法人十文字学園に組織変更
理事長 十文字こと 就任
十文字こと、藍綬褒章受章
- 1955 年（昭和 30 年） 理事長 十文字こと 死去
理事長 十文字良子 就任
- 1966 年（昭和 41 年） 十文字学園女子短期大学開学（家政科、幼児教育科）
- 1968 年（昭和 43 年） 十文字短大附属幼稚園開園
- 1973 年（昭和 48 年） 十文字学園女子短期大学初等教育学科、文学科国語国文専攻、文学科英語英文専攻設置
- 1974 年（昭和 49 年） 十文字学園女子短期大学家政学科を家政専攻と食物栄養専攻に分離
- 1983 年（昭和 58 年） 十文字良子、勲三等瑞宝章受章
- 1987 年（昭和 62 年） 理事長 十文字良子 死去
理事長 十文字一夫 就任
- 1989 年（平成元年） 十文字学園女子短期大学教養学科設置
- 1990 年（平成 2 年） 十文字学園女子短期大学初等教育学科廃止

- 1992年（平成4年） 十文字学園女子短期大学家政学科家政専攻を家政学科生活学専攻に改称
- 1996年（平成8年） 十文字学園女子大学開学（社会情報学部社会情報学科）
- 1997年（平成9年） 十文字学園女子短期大学教養学科廃止
- 2000年（平成12年） 十文字学園女子大学社会情報学部コミュニケーション学科設置
- 2001年（平成13年） 十文字学園女子短期大学家政学科生活学専攻廃止
- 2002年（平成14年） 十文字学園女子大学人間生活学部幼児教育学科、食物栄養学科設置
十文字学園女子短期大学を十文字学園女子大学短期大学部に改称
- 2003年（平成15年） 十文字学園女子大学短期大学部幼児教育学科廃止
十文字短大附属幼稚園を十文字女子大附属幼稚園に改称
- 2004年（平成16年） 十文字学園女子大学人間生活学部人間福祉学科、人間発達心理学科設置
- 2005年（平成17年） 十文字学園女子大学短期大学部家政学科食物栄養専攻廃止
- 2007年（平成19年） 十文字学園女子大学人間生活学部幼児教育学科を児童幼児教育学科に改称し、幼児教育専攻と児童教育専攻を設置
- 2010年（平成22年） 十文字学園女子大学大学院開学
（人間生活学研究科食物栄養学専攻修士課程）
- 2011年（平成23年） 十文字学園女子大学人間生活学部設置
（幼児教育学科、児童教育学科、人間発達心理学科、人間福祉学科、食物栄養学科、生活情報学科、メディアコミュニケーション学科）
- 2012年（平成24年） 十文字学園女子大学短期大学部表現文化学科設置
- 2015年（平成27年） 十文字学園女子大学人間生活学部人間福祉学科、健康栄養学科、文芸文化学科設置
十文字学園女子大学短期大学部文学科国語国文専攻、文学科英語英文専攻廃止
- 2016年（平成28年） 十文字学園女子大学大学院人間生活学研究科食物栄養学専攻博士後期課程開設
- 2017年（平成29年） 十文字学園女子大学社会情報学部廃止
- 2018年（平成30年） 十文字学園女子大学短期大学部廃止
十文字学園女子大学人間生活学部（平成14年度設置）廃止
- 2019年（平成31/
令和元年） 十文字学園女子大学人間生活学部人間福祉学科（平成23年度設置）廃止
- 2020年（令和2年） 十文字学園女子大学人間生活学部、教育人文学部、社会情報デザイン学部設置
- 2022年（令和4年） 十文字学園創立100周年
- 2024年（令和6年） 理事長 十文字一夫 死去
理事長 十文字佑子 就任
- ※理事長十文字一夫の逝去（令和6年4月14日）にともない、
十文字佑子が令和6年4月17日付で理事長に就任

(3) 設置する学校・学部・学科等

(令和5年5月1日現在)

設置する学校	①住所②学校長③学部・学科等④摘要
十文字学園女子大学	①埼玉県新座市菅沢 2-1-28
	②学長 志村 二三夫
	③人間生活学研究科食物栄養学専攻 人間生活学部（令和2年度設置） 健康栄養学科、食物栄養学科、 食品開発学科、人間福祉学科 教育人文学部 幼児教育学科、児童教育学科、 心理学科、文芸文化学科 社会情報デザイン学部 社会情報デザイン学科 留学生別科
	④令和2年4月学生募集停止 人間生活学部（平成23年度設置） 幼児教育学科、児童教育学科、 人間発達心理学科、 人間福祉学科、健康栄養学科、 食物栄養学科、文芸文化学科、 生活情報学科、メディアコミュニケーション学科
十文字高等学校	①東京都豊島区北大塚 1-10-33
	②校長 横尾 康治
	③全日制（普通科）
十文字中学校	①東京都豊島区北大塚 1-10-33
	②校長 横尾 康治
十文字女子大附属幼稚園	①埼玉県新座市菅沢 2-1-28
	②園長 伊集院 理子

(4) 学校・学部・学科等の学生数の状況

(令和5年5月1日現在)

(単位：人)

学校名		入学 定員数	入学 者数	充足率 (%)	収容 定員数	現員数	充足率 (%)	摘要
十文字学園 女子大学	大学院							
	人間生活学研究科							
	食物栄養学専攻	7	2	28.5	16	13	81.2	
	(修士課程)	5	2	40.0	10	5	50.0	
	(博士後期課程)	2	0	0.0	6	8	133.3	
	人間生活学部(令和2年度設置)	350	258	73.7	1430	1313	91.8	※1
	健康栄養学科	120	81	67.5	490	425	86.7	
	食物栄養学科	120	96	80.0	500	476	95.2	
	食品開発学科	40	25	62.5	160	132	82.5	
	人間福祉学科	70	56	80.0	280	280	100.0	
	教育人文学部	440	326	74.0	1770	1595	90.1	※1
	幼児教育学科	170	94	55.3	680	519	76.3	
	児童教育学科	80	59	73.8	320	250	78.1	
	心理学科	120	119	99.2	480	534	111.2	
	文芸文化学科	70	54	77.1	290	292	100.6	
	社会情報デザイン学部	130	50	38.5	530	370	69.8	※1
	社会情報デザイン学科	130	50	38.5	530	370	69.8	
	人間生活学部(平成23年度設置)	—	—	—	1020	59	5.7	※2
	幼児教育学科	—	—	—	195	11	5.6	
	児童教育学科	—	—	—	95	8	8.4	
人間発達心理学科	—	—	—	145	8	5.5		
人間福祉学科	—	—	—	105	4	3.8		
健康栄養学科	—	—	—	85	1	1.1		
食物栄養学科	—	—	—	130	4	3.0		
文芸文化学科	—	—	—	75	18	24.0		
生活情報学科	—	—	—	105	3	2.8		
メディアコミュニケーション学科	—	—	—	85	2	2.3		
留学生別科	80	4	5.0	80	4	5.0		
十文字高等学校	全日制(普通科)	368	244	66.3	1,104	695	62.9	
十文字中学校		240	212	88.3	720	615	85.4	
十文字女子大 附属幼稚園		70	41	58.6	210	146	69.5	

※1 令和2年度設置

※2 令和2年度学生募集停止

(5) 役員概要

(令和6年3月31日現在)

定数：理事8～11名、監事2～3名

区分	氏名	常勤・非常勤の別	摘要
理事長	十文字 一夫	常 勤	昭和59年6月理事就任 昭和62年5月理事長就任
副理事長	十文字 佑子	常 勤	平成13年7月理事就任
理事	志村 二三夫	常 勤	平成29年4月理事就任 (十文字学園女子大学学長)
理事	横尾 康治	常 勤	令和3年4月理事就任 (十文字中学校・高等学校校長)
理事	岡松 壯三郎	非 常 勤	平成8年7月理事就任 (公財)東京化成化学振興財団理事
理事	古賀 尚文	非 常 勤	平成25年6月理事就任 (共同ピーアール(株)取締役会長)
理事	辻山 栄子	非 常 勤	平成30年7月理事就任 (早稲田大学名誉教授)
理事	丸山 晃	非 常 勤	令和2年1月理事就任 (株)埼玉新聞社名誉顧問
監事	山田 哲司	非 常 勤	平成3年12月監事就任
監事	松崎 正代	非 常 勤	令和元年 7月監事就任

※令和5年度末日から令和5年度計算書類の承認に係る理事会開催日(令和6年5月27日)までの役員について、理事長十文字一夫が令和6年4月14日逝去にともない退任、副理事長十文字佑子が令和6年4月17日付で理事長に就任、法人本部長岡本英之が同令和6年4月17日付で常務理事に就任している。

※寄附行為第4章「役員損害賠償責任」中、第19条で「責任の免除」、第20条で「責任限定契約」を規定し、非業務執行理事とは責任限定契約を締結している。また、役員賠償責任保険(保険金5億円)に加入している。

(6) 評議員概要

(令和6年3月31日現在)

定数：30～39名

氏名	本学園における現職、主たる職業等
十文字 一夫	学校法人十文字学園理事長
十文字 佑子	学校法人十文字学園副理事長
志村 二三夫	学校法人十文字学園理事、十文字学園女子大学学長
横尾 康治	学校法人十文字学園理事、十文字中学校・高等学校校長
岡松 壯三郎	学校法人十文字学園理事、(公財)東京化成化学振興財団理事
古賀 尚文	学校法人十文字学園理事、共同ピーアール(株)取締役会長
辻山 栄子	学校法人十文字学園理事、早稲田大学名誉教授
丸山 晃	学校法人十文字学園理事、(株)埼玉新聞社名誉顧問
岡本 英之	学校法人十文字学園法人本部長

氏名	本学園における現職、主たる職業等
綿井雅康	十文字学園女子大学副学長
星野敦子	十文字学園女子大学副学長
安達一寿	十文字学園女子大学副学長
今井伸	十文字学園女子大学副学長
木村靖子	十文字学園女子大学健康栄養学科長
岩本珠美	十文字学園女子大学食物栄養学科長
小林三智子	十文字学園女子大学食品開発学科長
吉田亨	人間生活学部長、人間福祉学科長
山田陽子	十文字学園女子大学教育人文学部長、幼児教育学科長
富山哲也	十文字学園女子大学児童教育学科長
池田まさみ	十文字学園女子大学心理学科長
小林実	十文字学園女子大学文芸文化学科長
杉元葉子	十文字学園女子大学社会情報デザイン学部長、社会情報デザイン学科長
清田和久	十文字中学校・高等学校学監
高塚砂江子	十文字高等学校教頭
原瀬裕一	十文字中学校教頭
浅見武	十文字中学校・高等学校教諭
桜田和子	十文字中学校・高等学校教諭
田中ゆり子	十文字中学校・高等学校教諭
武岡 Ines 恵美子	十文字中学校・高等学校教諭
伊集院理子	十文字女子大附属幼稚園園長
本間修	十文字学園女子大学事務局長
荒川仁志	十文字中学校・高等学校事務長
濱口恵子	十文字学園女子大学若桐会会長、名誉教授
篠原邦子	十文字中学・高等学校さくら会会長
高畑滋世	無職（（前）学校法人十文字学園常務理事、法人本部長）

(7) 教職員の概要

(令和5年5月1日現在)

(単位：人)

区分	教員		職員	
	本務	兼務	本務	兼務
法人本部	—	—	4	1
十文字学園女子大学	151	226	75	65
十文字高等学校	43	26	9	7
十文字中学校	37	28	5	2
十文字女子大附属幼稚園	13	4	1	6
合計	244	284	94	81

2. 事業の概要

令和5年度は、令和4年度から令和9年度の6年間を期間とする中期目標・中期計画期間の第二年度であり、令和4年度の年度計画（事業計画）及び第二期中期目標・中期計画の進捗や自己点検・評価を踏まえながら、第三期中期目標・中期計画の達成に向けて、各学校・法人本部において各種施策を展開した。

（参考）中期目標・中期計画における各学校の項目

<十文字学園女子大学>

- ①学生募集、大学広報、②教育の質、③学生生活の充実、学生の満足度、
- ④就職支援・就業力の育成、⑤研究および地域連携活動の活性化、⑥国際交流、
- ⑦大学固有の管理運営

<十文字中学・高等学校>

- ①生徒募集、学校広報、②教育改革、教育の質、③中学及び高校各コースの教育、進学・進路、④生徒支援、生徒の満足度、⑤教育体制及び学校改革

<十文字女子大附属幼稚園>

- ①園児募集、②教育・保育、③保護者との連携、④十文字学園女子大学との連携、
- ⑤地域との連携

<管理運営>

- ①学園組織のガバナンス機能、②内部質保証、③人事・組織、④財政基盤、
- ⑤施設整備、⑥広報

（1）十文字学園女子大学

新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが、5月8日付で2類から季節性インフルエンザと同じ5類に移行したことを受け、大学の行動制限レベルと行動指針を「レベル0（通常）」とし、マスク着用は個人の判断によることとした。授業は面接授業を基本とし、学外実習等は受け入れ先機関との調整の上で適切に実施した。一方、障がい等による合理的配慮を要する学生に対しては、当該の学生本人と担当教員、学科での調整の上で、遠隔授業での対応や試験の取扱いの配慮など柔軟に対応した。その他、学生の状況を把握し、適切にアドバイスすることを目的とした、学生との担任面談を実施し、環境の変化への対応や学生生活への不安の解消、満足度の向上に努めた。

学部においては、令和5年3月28日付文部科学省高等教育局より事務連絡のあった「大学・高専における遠隔教育の実施に関するガイドラインについて(周知)」に基づき、遠隔授業の実施にあたり学則記載事項に定めるため、十文字学園女子大学学則の教育課程および卒業に関する条文の一部を修正した。

大学院研究科においては、従来から授与している学位の分野の範囲内において、近年、その研究対象について栄養学を中心としつつ、専門教育科目の各領域（栄養科学、食科学、健康科学）に展開して実施していることから、学位に付記する専攻分野の名称について、その内容に即し包括的なもの（栄養学→栄養・人間生活科学）に変更し、令和6年4月1日から施行とした。

令和6年1月1日に発生した「令和6年能登半島地震」においては、災害救助法適用地域に該当する学生の安否確認を行い、全員の無事を確認した。

令和6年3月19日に卒業（修了）式を大学記念ホールで開催し、学部951名、大学院3名、留学生別科3名が卒業した。

十文字学園は2022年に創立100周年を迎え、2026年には、1966年に開学した短期大

学が 60 周年、1996 年に開学した大学が 30 周年を迎える。現在、歴史ある学園の資料を収集し、整理、保存、調査、研究、公開などを行うべく学園資料室設置を設置した。いずれはデータベース等での公開も予定している。

① 学生募集、大学広報

令和 5 年度入学者数が 634 名（定員 920 名、充足率 68.9%）と大変厳しい入学状況となった。令和 6 年度には、入学定員を 760 名に変更するとともに、志願者増を図るため入試改革にも取り組んだ。①年明け実施の総合型選抜Ⅳ期に併願制度を導入、②特待生選抜試験を従来の 1 回から 2 回（12 月、1 月）に増やす、③一般選抜に日本史科目を導入、④一般選抜に 1 科目型を導入、⑤外部試験利用方式（英語）を利用、⑥留学生試験を拡充等の入試改革を進めた。

また、8 月に実施している総合型選抜体験会（申込 252 名、参加 240 名）及び総合型選抜サマースクール（参加 142 名）（総合型選抜の選抜方法を受験生に理解してもらうことを目的としたものであり、総合型選抜サマースクール（学科イベント、小論文講座、面接講座等）を受講することにより学科の理解を深め選抜方法の理解に繋げるイベント）について、学生の育成に重点を置く改善を行い早い段階からの告知に努めた。その結果、本総合型選抜体験会及び総合型選抜サマースクールを経て入学した数は、前年に比べ 29% 増の 160 名となった。

しかし、18 歳人口の減少をはじめ取り巻く環境の急激な変化から、令和 6 年度入学者数は 515 名（定員 760 名、充足率 67.8%）となった。学部学科別の内訳は、下記のとおりである。

学部学科名	入学定員	入学者数
人間生活学部	350 名	217 名
健康栄養学科	120 名	71 名
食物栄養学科	120 名	82 名
食品開発学科	40 名	27 名
人間福祉学科	70 名	37 名
教育人文学部	340 名	264 名
幼児教育学科	100 名	74 名
児童教育学科	60 名	46 名
心理学科	110 名	104 名
文芸文化学科	70 名	40 名
社会情報デザイン学部	70 名	34 名
社会情報デザイン学科	70 名	34 名
合計	760 名	515 名

なお、令和 5 年度における本学独自の特待生制度の実績は、入学時特待生 12 名（学業 7 名、スポーツ 5 名）、継続スポーツ特待生 12 名、学業特待生 70 名、前期授業料免除 2 名、後期授業料免除 3 名、十文字奨学金 3 名となった。

その他、十文字学園女子大学における学納金等の減免に関する細則の変更を行い、学校推薦型選抜「十文字ファミリー入試」（検定料：無料、入学金の減額）を導入することを決定し、令和 6 年 4 月 1 日より実施することとした。

②教育の質

本学では、学生が学修過程や成果を記録し、自己の成長を確認できる手段である学修ポートフォリオを導入しているが、その活用促進のため、他大学の先行事例を参考に利用促進のための方法や改善案を共有した。また、単位取得状況と成績により算出される学修達成度の状況について検証を行い、ディプロマ・ポリシー達成度の指標として活用可能性を検討している。一方、他大学の先行事例を参考にディプロマ・サプリメント（学位証書補足資料）を出力可能に整備し学びの可視化に繋げた。同時にディプロマ・サプリメントの活用に向けて、①学生が履修計画をたてるための仕組みづくり（ナンバリングや履修モデルの策定）②学生自身が成長実感を得られる学修成果の可視化への検証を含めた取組、③オンデマンド授業を通して共通教育の再構築、④授業外学修促進のための強化・単位の実質化およびアクティブラーニングへの転換、⑤ディプロマ・ポリシーの到達指標設定と指標に基づく成績評価の妥当性の見直し、⑥IRデータの活用による教育課題の洗い出しを行った。特に、学修ポートフォリオ（ディプロマ・サプリメント）の元になるマイステップの入力率の向上のため、活用促進を呼びかけた。

教育プログラム「数理・データサイエンス・AI教育プログラム」について、文部科学大臣より数理・データサイエンス・AI教育プログラム（リテラシーレベル）の認定を8月25日に受けた。認定の有効期限は、令和10年3月31日までとなっている。

令和6年度以降のオンライン科目の導入を踏まえ、学則に「多様なメディアを活用した授業実施」の条項を設け、オンライン授業の導入に向けた整備を行った。カリキュラムの見直しについては、ICT・データサイエンス領域に「はじめてのデータサイエンス」を必須・2単位として位置づけ、オンデマンドでの提供を行うこととした。また、学修者が科目内容を理解し易く履修計画が立てられるよう共通科目の整理を図り、「コミュニケーション演習」をゼミナール領域から外国語基礎領域に変更することとした。ゼミナール領域については、「読書入門ゼミナール」を「課題発見・探求ゼミナール」に変更し、「課題解決ゼミナール」「総合ゼミナール」とともに体系化を図ることとした。

オンラインベースでアクティブラーニングが可能な共通科目の選定を行うため、今年度は共通科目のうち4科目を試行的にオンデマンド実施したが、サポート体制等の課題も発生したため、今後は遠隔授業ガイドラインを整備し科目数を絞り実施することとした。

客観的指標に基づいて、教育課程の適切性を評価するため、アセスメントプラン（学生の学修成果の評価について、その目的、学位プログラム共通の考え方や尺度、達成すべき質的水準及び具体的実施方法などについて定めた方針）に基づき、学習成果の評価の実施時期、主な内容、測定方法、指標に関して整理し、評価の基礎資料として活用している。

本学教員の学術研究及び教育活動の向上を図るため、毎年若干名の教員が特別研修員制度を利用し、研修を行っているが、本年度は、教員1名が国立研究開発法人で1年間研修活動を行い研究及び教育活動の向上を図った。また、教員相互で授業を見学することにより、各教員の授業の改善、向上を図るとともに、本学のディプロマ・ポリシーとの関連を明確にし、指導と評価の一体化を目指す機会として、すべての授業科目について、10月25日から12月19日の期間において、授業公開を実施し、各教員の授業改善、向上を図った。

「日本語教育の適正かつ確実な実施を図るための日本語教育機関の認定等に関する法律」施行に伴い、日本語教育機関（留学生別科）の認定、及び、日本語教員養成機関（日本語教員養成課程）の登録申請に向け検討を開始した。

③ 学生生活の充実、学生の満足度

学生の活動としては、個人の活躍が目立った。全日本学生フルコンタクト空手道選手権大会出場、世界バトントワーリング選手権大会 3 位入賞、全日本ラート競技選手権大会入賞など各分野で活躍した。また、団体では、大学女子サッカー部が関東大学女子サッカー連盟の一部リーグで本年度も健闘した。

第 57 回桐華祭を「100+1 (One Step Forward) ～みんなの新たな 1 歩～」のテーマ（学園が記念すべき 101 年目ということを示し「100+1」と表し、節目である 100 年を経て、今年は気持ちを新たに新時代へ 1 歩踏み出す力を持てるように、また、何か新しいことにチャレンジできるようにという願いを込めた。）で、一般来場も可能とし、記念ホールメインアリーナのイベント（学生の有志団体によるパフォーマンス（J 和太鼓部、箏曲部、ダンス部）、トークショー（神尾楓珠）、文化展（50 団体）、飲食（19 団体）、ステージ発表（7 団体）で、10 月 21 日（2,520 名来場うち学生 957 名）、10 月 22 日（2,930 名来場うち学生 1,030 名）に実施した。

学生の交流の場として、学友会主催で各種イベント（モルック大会：5 月 29 日～6 月 5 日、11 月 6 日～11 月 24 日、6 月 23 日～7 月 7 日笹及び天の川をモチーフにした掲示板と短冊の設置、10 月 31 日ハロウィンパーティ、11 月 30 日クリスマスイベント（ツリーの点燈式・ミニリース作り・ミュージカル部による上演など）12 月 15 日心理テスト・カードゲームやビンゴを取り入れた学友会イベント）を開催し、学生同士の交流を深めた。

学生が主体的、創造的に活動できる機会を提供し、大学生生活をより充実したものにするため、学生の主体的活動を支援することを目的として毎年実施している「十文字元気プロジェクト」の名称を「十文字プラスワン学生プロジェクト」と名称を変更し、今年度も学生の主体的活動を支援した。

また、学長との懇談会を、学友会委員と 9 月 14 日、各クラブ部長と 12 月 15 日に開催し、活発な意見交換を行った。

以上、学生の活躍に、令和 5 年度も保護者・保証人の会である武蔵野会から、武蔵野会賞（チャレンジ度、独自性、達成度、努力・創意工夫度、他学生への影響度、大学への貢献度により選定）の表彰が行われ、最優秀賞 1 件（団体）、優秀賞 2 件（個人 2）、審査員特別賞 2 件（個人 1、団体 1）が決定され 1 月 27 日表彰式を開催。武蔵野会会長から表彰状及び賞金が授与された。

学修支援センターにおいて、夏季集中講座を開講し、3 コース 84 講座 820 名（基礎学力補充コース：25 講座 99 名、公務員試験対策コース基礎編：24 講座 141 名、教員採用試験二次、保育士等公務員試験直前対策講座：35 講座 580 名）の学生が参加した。また、後期集中講座も 3 コース 107 講座 409 名（基礎学力補充コース：31 講座 43 名、公務員試験対策コース：28 講座 125 名、教員採用試験対策コース：48 講座 241 名）の学生が参加した。春期集中講座も 3 コース 95 講座 1,242 名（基礎学力補充コース：22 講座 255 名、公務員試験対策コース：23 講座 213 名、教員採用試験対策コース：50 講座 774 名）の学生が参加した。

また、学生総合相談センターへの学生相談件数は延べ 2,694 件（4 月 277 件、5 月 181 件、6 月 338 件、7 月 249 件、8 月 202 件、9 月 312 件、10 月 271 件、11 月 239 件、12 月 248 件、1 月 127 件、2 月 103 件、3 月 147 件）となり、相談内容は、対面授業での授業配慮願の相談、身体の特性の悩み、心の相談、家族関係などの相談、人間関係に関わる相談などである。発達に関する相談などでは、特別支援教育研究所と連携しながら面談の同席、発達検査の実施など、より良い学びに向けて支援を行った。

障がい等のある学生のキャリア発達支援・就労支援のために、学生総合相談センター

にキャンパスソーシャルワーカーを採用し、学生サポートルーム（カームダウンルーム：配慮や支援が必要な学生が、外部の音や視線を遮断し気持ちを落ち着かせて、パニックを防ぐためのスペース）の運営を行うこととした。

④ 就職支援・就業力の育成

企業との情報交換及び求人 NAVI 等を活用した求人情報を収集し、個別相談やフォロー講座などを通じて多様な応募機会を学生に提供した結果、令和 5 年度末の卒業生の就職率（就職者数／就職希望者）は 99.0%（R4:98.4%、R3:98.0%）、卒業生全体に対する就職率を示す実質就職率（就職者数／卒業生数－大学院・大学進学者数）は 90.9%（R4:90.6%、R3:89.4%）であった。

企業の採用活動の前倒しに伴い、より多くの 3 年生の就職活動意欲を早期に高めるため、就職活動に資する集合型の各種イベントをパッケージ化した共通科目を前年度に続き設定するとともに、単位取得基準を緩和して履修を促した。しかしながら一般就職希望者の 7 割を超える 444 名の履修にとどまり、前年度の履修実績を下回った。そこで 3 年生への就職支援の実効性を向上させるために、履歴書指導を軸とした個別相談の早期実施を学生に呼びかけ、集合型イベントの参加者減少を補う対策をとった。その結果、3 年生の年末までの個別相談件数は、1,055 件と昨年同期間に比べ 4 割以上増加し、年明け以降の本格的な活動の足場を作ることができた。

インターンシップ、オープンカンパニーについては、就職活動のスタートとして位置づけ、学生に積極的な参加を促したことにより、一般就職希望者の 44%にあたる 272 名の学生参加があった。

就職活動に関する家庭の理解を促すため、保護者・保証人向けの就職セミナーを毎年実施している。今年度は 5 月 27 日に 193 名の保護者が講演会・学科別説明会に参加した。

「女性の生涯活躍」という視点から、卒業生に対しても HP を通じて求職情報を受け付け、添削や面接練習、大学・ハローワークの既卒求人情報紹介など支援を行う体制を整えている。今年度は 11 名の卒業生から相談を受け、ニーズに即した支援を実施した。

その他、教育委員会担当者による学内教員採用説明会を年 2 回開催し、春期（3・4 年生向け）：埼玉県 28 名、さいたま市 8 名、秋期（2・3 年生向け）：埼玉県 38 名、さいたま市 10 名、東京都 39 名の学生が参加した。また、臨採登録説明会（4 年生向け）を開催し、南部事務所臨採登録説明会 9 名、さいたま市 2 名の学生が参加した。

⑤ 研究および地域連携活動の活性化

外部研究資金については、研究助成 5 件 7,803 千円、受託研究 4 件 3,575 千円（1 企業 1 カウント）、共同研究 5 件 5,100 千円であった。

科研費に関しては、「令和 5 年度科学研究費助成事業の配分について」（文部科学省）のとおり、採択件数（新規+継続）17 件 14,690 千円（直接経費 11,300 千円、間接経費 3,390 千円）、女性比率 70.6%、40 歳未満比率 29.4%、基盤研究 13 件）となっている。新規応募件数は 25 件で、うち新規採択件数が 3 件、新規採択率は 12.0%であった。

また、学内の研究費に関しては、プロジェクト研究費として、33 件 11,975 千円を配分した。

京都府船井郡京丹波町（以下「京丹波町」という。）は、学校法人十文字学園の創立者十文字ことこの出身地であることから、その榮譽をたたえると共に、十文字学園の建学理念に共感し、京丹波町民をはじめすべての人々がいつまでも健やかで幸せな生活を送ることができる社会の実現に向けて、学校法人十文字学園が運営する十文字学園女子大

学と相互友好協力協定を5月16日に締結した。協定の内容は、①「教育」「食」「健康」「福祉」等の人材育成、人的交流に関する事、②教育の向上、生涯学習の推進に関する事、③地域産業・文化の振興に関する事、④環境・福祉課題解決に関する事、⑤その他十文字学園女子大学と京丹波町が協議して必要と認める連携協定としている。また、本協定に基づき「十文字こと顕彰特待生制度」を設け、令和6年度から1名の学生を受け入れることとした。社会で活躍されている女性のモデルを学びこれからの時代のキャリア教育について考える「Plus One 特別公開講座」を今年度から始めたほか、昨年同様に公開講座、TJUP（埼玉東上地域大学教育プラットフォーム）、埼玉西武ライオンズ・新座市・TJUPと大学の共催イベント、子どもの学ぶ力や生きる力の向上や地域の教育力の向上を目的とした本学学生も活動に参加する「子ども大学にいざ」、「子ども大学しき」等を実施した。

大学の開放授業講座（リカレント教育）として、前期は「日本語学入門」「日本語学A」「身体運動の心理学」「日本と異文化」「恋愛と結婚の科学」「人間栄養学概論」の科目を開講し、17名の地域住民が受講した。後期は「日本文学史C」「食品機能論」「文化と心理学」「食とアレルギー」「日本語学研究A」「食医学」の科目を開講し、13名の地域住民が受講し、地域住民の能力向上に努めた。

柔軟な思考により斬新なアイデアの提案が期待できる大学生からの提言等を市政に反映させるとともに、大学生の市政への理解と関心を深めることを目的とし、市内3大学（跡見学園女子大学、十文字学園女子大学、立教大学新座キャンパス）に在学している学生を対象として新座市長との懇談会が11月14日に開催され本学学生が発表を行った。

高大連携においては、相互の教育、研究、社会貢献に係る交流・連携を通じて、高校教育・大学教育双方の活性化を図るため埼玉県本庄市の本庄第一高等学校と協定を6月28日、東京都世田谷区の駒場学園高等学校と協定を9月27日に締結した。連携内容は、高大接続教育や教員の資質向上に関する取り組みや新しい教育課題（アクティブラーニング、ICT活用等）への取り組みなどを行うこととしている。

駒場学園高等学校とは、協定締結前の8月より双方の技術や知識を生かし、SDGsの視点から、食を通して地球環境や健康・栄養について考え、食の未来を創造できる人材を育成する高大連携プロジェクト「食の未来を創る」に取り組んでいる。このプロジェクトでは、①「もったいないプロジェクト」（調理後の廃棄野菜、端材を利用し、料理、菓子のベースになる「だし」から新たなレシピを考案する。調理実習後の廃棄野菜等を再利用し、「もったいないだし」を作る。それを料理や菓子のベースとして、新たなレシピを考案することを目的とする。）、②「新素材でフュージョン料理と菓子を作ろうプロジェクト」（新素材を既存の食材に代替させ、栄養価を強化した新しい料理、菓子を考案する。）の2つのプロジェクトを実施している。①「もったいないプロジェクト」では、今年度「食を通して地球環境に貢献できることは何か」をテーマに、国内外のフードロス削減に関する取り組みの比較や問題点などを学習し、野菜や果物の廃棄部や端材、新素材を活用したレシピ開発を行ったほか、プロジェクトの主要活動として開発したメニューを提供する場として、学内にて3月12日「地球にやさしいエココロランチタイム」を実施した。

大学間連携においては、国際交流の部に詳細を記載しているが海外4大学と学術・教育交流協定を締結した。

⑥国際交流

令和5年度の外国人留学生数は大学院9名、学部11名、留学生別科11名であった。海外との交流協定については、台湾実践大学、台湾台北城市科技大学、台湾国立台北商

業大学、台湾豪北市稻江護理家事職業學校、の4校と友好協定を締結した。両国民相互の友好を強化し、両国の教育の交流を通じて両校間の相互理解を深め、教育の質を高めることを目的とし、学術・教育等に関する情報・図書及び資料の相互交換並びに学生の派遣及び受入について、その実現に向かって努力することとしており、今年は、編入学を希望する学生に対してオンライン大学説明会を開催し、本学に対して関心を持つよう活動を行った。

また、学部留学生の大学院への進学志望が増えていることから、大学院入学のための個別指導（専攻、大学院、研究計画書等）を、就職希望者には、留学生のためのキャリア科目「企業に学ぶキャリアデザイン留学生クラス」を開設し、留学生のための指導充実を図っている。

夏季に実施している国際交流プログラム（短期海外語学研究（英語圏・中国語圏）については、残念ながら催行のための基準に満たなかったため実施を見送ったが、ショートビジット・スタディツアー（タイ）については、7名の学生が8月21日から8月30日にかけてイースタンアジア大学、SARASAS WITEAD SUVARNABHUMI SCHOOLでの研修を受講した。また、今年度はショートビジット・スタディツアー（台湾）を試行し、4名の学生が3月22日から3月27日にかけて台湾実践大学、国立台北商業大学、台北城市科技大学、国立成功大学での研修を受講した。

カナダの姉妹校であるノーザンライツカレッジとの提携により1名のカナダ人奨学生を5月18日～7月22日の期間受け入れを行い、日本語、日本の伝統文化、歴史、文化体験等のプログラムを実施した。また、受入学生が本学の多文化理解関係の正課授業にも参加し、本学学生にとってもよい刺激となっている。

⑦大学固有の管理運営

毎年実施している業務改善提案について今年は、全20件の提案があり、うち実施可能と判断された6件（学内会議のペーパーレス化等）について実施することで業務改善を図った。

FD・SD研修として行っている「大学問題研究会」について、今年は、「ハラスメント防止研修」、「PROGから見る本学の傾向とアセスメントの活用について」、「Society5.0に対応する学びへの改革」、「十文字学園女子大学が進むべき方向性について」、「教育機関におけるDX化について」、「意図せぬ研究不正を防ぐ」の合計6回開催し、教職員の平均出席率は97.4%だった。また、職員研修規程を策定し、「大学問題研究会」を全学的な研修の機会と位置付けた。

魅力のある施設設備環境を整備するために、利用頻度の高い431教室の総合的な改修を実施したほか、実習や測定を軸とした多様な事業展開を可能にするため411教室の改修、空きスペースを活用した学修環境の充実を図るため、9号館1階共用部の活用度を高める整備を行った。

また、危機管理基本マニュアルを実態に合わせて修正するとともに、「安否確認」に関する事項を追加するなどの充実を図った。

⑧中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

大学に関する令和5年度の年度計画（事業計画）についての進捗・達成状況は下表のとおりである。また、中期目標・中期計画期間の年度計画（事業計画）の積み重ねにより、中期目標・中期計画は概ね順調に進捗している。

	計画数	A	B	C	D	E
学生募集、大学広報	3	0	3	0	0	0
教育の質	24	8	11	2	3	0
学生生活の充実、学生の満足度	7	1	5	0	1	0
就職支援・就業力の育成	6	0	6	0	0	0
研究および地域連携活動の活性化	7	4	2	1	0	0
国際交流	4	0	4	0	0	0
大学固有の管理運営	13	1	9	2	1	0
計	64	14	40	5	5	0

- A：年度計画達成のための施策や事業の「結果・成果」が出始めている、さらには「評価・改善」プロセスに至っている場合
- B：年度計画達成のための施策や事業が、「実施展開」に移行し、現在進行形で進んでいる場合
- C：年度計画達成のための施策や事業が意思決定に至り、実行に向けた「実施準備・環境整備」の段階にきた場合
- D：年度計画達成のための施策や事業が「計画・立案段階」に留まっている場合
- E：教育界や学園・各学校を取り巻く環境の変化により、年度計画に不具合が生じて「見直し」が迫られた場合

(2) 十文字中学校・高等学校

令和5年度はコロナ禍の状況下から完全に回復し、特に連携に関わる活動と部活動については目を見張るものがあった。

連携について、7月には十文字女子大附属幼稚園と連携し高校1年と2年の24名が体験実習を行った。10月には十文字学園女子大学と連携し高校1年生を対象に、調理学・解剖生理学・食品開発学・子ども家庭福祉・小児保健学・道徳教育・認知心理学・日本文学・経営学など、幅広い分野の教授陣が来校し、模擬授業を行った。

11月には高大連携の一環として早稲田大学の後藤正幸教授によるAIに関する講演会が本校多目的ホールにて開催された。12月には国立嘉義女子高級中学と友好校協定(3月にはオンラインで交流も実施)、台湾實踐大學と高大連携を行った。1月には本校卒業生の成人を祝う会が多目的ホールで開催され95名が参加、生徒向けに本大学の特別招聘講師土井善晴氏を招いて本校講堂で読書講演会を行った。同じく1月に十文字探求 DAY2024 と称して中1～高2までの全生徒による成果発表会が行われた。第2部では企業や大学と連携して審査員を招き講堂でファイナリストがプレゼンテーションを行った。

部活動については、7月にはマンドリン部が全国大会に出場し40年連続出場を達成、8月に開催されたFIFA女子W杯には本校卒業生が出場し、パブリックビューイングを実施するなどして学校全体で応援を行った。9月にはその本校卒業生による講堂でのインタビューを行った。11月には吹奏楽部が池袋グローバルリング音楽祭に参加、12月には中学サッカー部が高円宮妃杯 JFA 第28回全日本U-15女子サッカー選手権大会に出場しベスト8まで進出、バトン部は第51回バトンタワーリング全国大会にて中高ともに銀賞を獲得。1月には中学サッカー部が JFA 第14回全日本U-15女子フットサル選手権大会で優勝を果たし、高校サッカー部は第32回全日本高等学校女子サッカー選手権大会で準優勝の結果を残すなど目覚ましい活躍を遂げた。

①生徒募集、学校広報

中学校では237名、高校では74名の入学者がおり、総数では目標を達成している。高校の入学者数は目標に対して1名少なかったものの、中高合わせた人数では目標を達成することができた。これにより、中高一貫教育の取り組みが引き続き順調に進展していることが確認できた。

実受験者数は531名で、目標の540名にはわずかに届かなかったものの、昨年の479名から大幅に増加し、過去10年間で最も多い受験者数を記録した。この結果は、受験者の関心が高まり、堅調な推移を示していることを表している。

また、SNSを活用した戦略的な広報活動が効果を発揮している。特に、ローカルターゲットを駆使することで、地域に根ざした情報発信が奏功し、多くの関心を集めることができた。これにより、入学希望者の増加に寄与したと考えられる。

このような取り組みを通じて、学校全体の魅力を効果的に伝えることができた。今後も戦略的な広報活動を続けることで、さらに多くの受験者を引き付け、教育の質を向上させることが期待される。中高一貫教育の魅力を一層強化し、地域社会との連携を深めながら、未来を担う人材の育成に努めていく。

②教育改革、教育の質

数学の個別最適学習では、生徒の自己調整学習力と主体的な学びを促すことに成功し、学習意欲の向上が見られた。授業の中で PBL を組み込む取り組みについては、教員によって進行の仕方に違いがあるが、これからの課題として統一的な指導法の確立を目指していく。

観点別評価の導入は、教育の質を向上させるための重要なステップである。現時点では具体的な成果を完全には把握できていないものの、評価方法の見直しと改善を通じて、評価の質をさらに高めるための努力を続けている。

教育と探求社主催のクエストカップ起業家部門において、本校の生徒がグランプリを受賞するなど、コンテストへの積極的な参加が続いている。これにより、生徒たちは多くの受賞実績を重ねており、彼らの意欲と能力が着実に向上している。

各部署が年間目標を策定する際には、能力の育成を目指し、ルーブリックの活用を進めている。まだ完全な導入には至っていない部分もあるが、今後も改善と実践を重ねることで、全体のスキル向上を図る予定である。

教員研修は年に 3 回実施しており、探究的な学びを教科指導に取り入れることに重点を置いている。教員の指導方法に違いはあるものの、継続的な研修を通じて、指導の質の均一化と向上を目指している。教員間での知識と技術の共有を促進し、一貫した教育方針のもとで生徒たちを支援する体制を強化している。

このような取り組みを通じて、全体として教育の質を高め、生徒の学びを支援していくことを目指している。今後も引き続き、教育活動の改善と発展に努めていく。教育機関としての役割を果たしながら、生徒一人ひとりの成長を支援し、より良い未来を築くための教育環境を提供していく。

③中学及び高校各コースの教育、進学・進路

英検 DAY を設けたことにより、生徒たちの英検に対する意識が高まった。前後の取り組みにより、英検取得率が着実に向上していることが確認されている。今後もこの取り組みを継続し、さらなる成果を期待する。

学年や実施時期に応じたテーマで終礼などを利用し、生徒たちが自らの学びを発表する機会を提供した。探究活動は教育と探求社によるプログラムを年間通して実施し、生徒たちの学びの深化を図った。

国語科では論理表現のテキストを使用し、指導を行った。全教科共通の目標として考える力を伸ばすことに取り組み、教科ごとにその達成度が向上した。今後も各教科の特性を生かし、指導の質を高めることが重要である。

個別最適学習の 2 年目に入り、自立して学ぶ生徒を育てる目的を共有し、新たな取り組みが導入された。継続的な分析を行い、取り組みの成果を検証し、今後の改善に役立てている。

大塚、巣鴨、豊島区と連携し、SDGs や地域創成のプログラムに積極的に取り組むことができた。地域との連携を強化し、持続可能な社会の実現に向けた教育活動を推進している。

大学の情報提供や学習の意識付けとして、毎月コース集会を実施した。JAXA、未来科学館、大使館、裁判所などを見学し、生徒たちの意識を高めることができた。

放課後や自宅学習期間などを活用し、多数のプログラムを用意した。生徒たちは積極的に参加し、その意識と学習意欲を高めることができた。

高校ではコース主任を設置し、コースの特色に合わせた取り組みを多岐にわたり実施した。中学での探究プログラムも充実し、生徒たちの学びの基盤が強化された。

海外大学進学を視野に入れて UPAA に加盟し、海外大学進学への道を広げる取り組みを進めた。これにより、生徒たちは様々な体験を通じて、国際的な視野を広げることができた。

クラスや回によっては 3 割の生徒が S 評価を達成しており、「全員 A2 以上」を目指してさらなる努力を続けている。今後も一人ひとりの学習成果を高めるための取り組みを進めていく。

指定校志向は依然として強く、学力向上のための取り組みはますます重要である。引き続き、生徒たちの学力向上を目指し、効果的な教育活動を展開していく。

このような取り組みを通じて、生徒たちが自らの目標を達成し、未来に向けた準備を進めることを支援している。今後も教育活動の改善と発展に努め、社会に貢献できる人材の育成を目指していく。

④生徒支援、生徒の満足度

アンケート結果をもとに、自習室の設置やポロシャツ着用期間の延長などの取り組みを実施した。これにより生徒たちの学習環境が改善され、快適な学習スペースの提供が実現した。今後、年度変化の詳細な分析を進め、さらなる効果的な改善策を検討する予定である。

生徒主体で校則の見直しに取り組み、生徒と教員が対話の機会を持ち、建設的な話し合いが行われた。生徒が提示した 7 項目のうち、半数はすでに改善され、残りの半数についても継続的に検討を続けている。これにより、生徒たちの意見が反映された校則が実現し、学校全体の環境がさらに良好になっている。

SV を交えて SC とのカンファレンス会議を定期的で開催し、個々の生徒の状況を詳細に把握している。これにより、生徒たち一人ひとりの状況に応じた適切な支援が行われ、学習や生活の質が向上している。KJQ の分析も積極的に活用し、指導に効果的に役立てた。

これらの取り組みを通じて、生徒たちの学習環境と生活環境が着実に改善されている。今後も、生徒たちが安心して学び、成長できる環境を提供するために、継続的な改善と新たな取り組みを推進していくことが重要である。

⑤教育体制及び学校改革

ICT 支援員を導入し、高大連携や企業連携を強化して探究活動や授業に外部リソースを積極的に活用した。これにより、生徒たちの学びの幅が広がり、実践的な学習が促進された。働き方改革についても、令和 6 年度に向けて準備が進んでおり、具体的な取り組みが始まっている。

生徒が主体的に行事を企画・運営し、キャリアプログラムや海外研修などの選択制プログラムに積極的に参加している。これにより、生徒たちの自主性と意欲が一層高まり、主体的な学びが促進されている。

教員配置については、コースと学年の両面を考慮した配置を実施し、効果的な教育体制を整えた。施設面でも、体育館の大規模改修や自習室の設置が完了し、講堂の椅子入替も順調に進んでいる。これにより、令和 6 年度の夏には予定通り実施される見通しである。

財務諸表の作成に向けた取り組みも進んでおり、大科目ごとの整理が完了した。体育館の改修部分を除くと、中高の経常収支差額は 1.4 億円となり、財政状況が着実に改善されている。今後も財務の健全化を進め、安定した運営を目指していく。

これらの取り組みを通じて、教育環境の整備と財務の健全化が進み、生徒たちの学びの質が向上している。今後も引き続き、教育体制の強化と持続可能な学校運営を目指し、改善と発展を続けていく。

⑥ 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

中学・高等学校に関する令和5年度の年度計画（事業計画）についての進捗・達成状況は下表のとおりである。なお、令和4年度からの第三期中期目標・中期計画期間の第二年度として、中期目標・中期計画は概ね順調に進捗している。

	計画数	A	B	C	D	E
生徒募集、学校広報	3	2	1	0	0	0
教育改革、教育の質	5	1	3	1	0	0
中学及び高校各コースの教育、進学・進路	11	6	3	2	0	0
生徒支援、生徒の満足度	3	0	3	0	0	0
教育体制及び学校改革	4	2	1	1	0	0
計	26	11	11	4	0	0

- A：年度計画達成のための施策や事業の「結果・成果」が出始めている、さらには「評価・改善」プロセスに至っている場合
- B：年度計画達成のための施策や事業が、「実施展開」に移行し、現在進行形で進んでいる場合
- C：年度計画達成のための施策や事業が意思決定に至り、実行に向けた「実施準備・環境整備」の段階にきた場合
- D：年度計画達成のための施策や事業が「計画・立案段階」に留まっている場合
- E：教育界や学園・各学校を取り巻く環境の変化により、年度計画に不具合が生じて「見直し」が迫られた場合

(3) 十文字女子大附属幼稚園

令和5年度は安定的な幼稚園運営を維持するための入園者確保に向け、地域の未就園児対象の園庭解放に加え、ホームページを更新し、保育場を編集した短い動画を掲載することで、園の魅力を分かりやすく広く発信することを目標に取り組んだ。

大学の行動制限レベルと行動指針レベルに合わせ令和5年度入園式を4月11日にクラス毎に時間を分けて実施し、始業式も翌12日に学年毎に時間を分けて実施した。また、預かり保育「きりん組」も翌13日より午前保育・延長保育（18時まで）を開始し、未就園児クラス「いちご組」も火・水・木曜日に5月から保育を開始した。

未就園児親子に幼稚園園庭解放については、5月17日より雨天中止を除く年間14回開催し、総数123組の親子が参加し地域とのつながりを深めた。

また、今年で16年目を迎えた子育て講座「はらっぱ」は、「心に潜んでいる『認知バイアス』とは」「根を育てる生活～幼児期に大切にしたいこと～PartⅣ」「幼児期から児童期の教育」「幼児期の運動能力の現状と課題、そして私たちができること」の講演会をとおして地域に広く発信し近隣の子育て家庭との連携を深めた。

その他、新制度幼稚園への移行についての理事会決定を受け、令和6年度申請に向けた準備を行った。

① 園児募集、教育・保育

令和5年度より全保護者のICカード化を図り、預かり保育「きりん組」の時間管理に活用することとした。この「きりん組」については、保護者の要望を受けて、18時までの延長保育、夏休み預かり保育（前半7日間、後半7日間）を開始した。この預かり保育には、専任教員が輪番制で担当することとし、保育内容を全教職員で検討するなど情報共有が図られた。

預かり保育「きりん組」の利用実績

月	実施日数	利用者延べ人数
4月	12日	101人
5月	18日	116人
6月	22日	145人
7月	11日	110人
8月	14日	104人
9月	19日	152人
10月	20日	147人
11月	17日	154人
12月	13日	139人
1月	14日	183人
2月	19日	211人
3月	9日	130人

今まで大学の危機管理マニュアルを活用し幼稚園の運営を行っていたが、園独自の危機管理マニュアルを作成し、教職員の共通理解を図った。今後は、危機発生時の行動について保護者への周知に努めたい。

園全体の保育への質向上を目的に「園の保育撮影ビデオを見ての研究会」「1学期やってきたこと（学びの履歴）を整理してまとめる」「幼児教育研究会」に参加

し教職員の自己研鑽に努めた。

個々の幼児の意欲を引き出すために、のびのびと生活できる環境を維持するよう教材の内容・個数など事前準備に努め幼児の興味や自分のペースに合わせた経験ができるよう努めた。

園の魅力を分かりやすく広く発信するよう努めたが、令和6年度の入園者数は、年少は募集定員60名のところ40名、年中は募集定員10名程度のところ5名となり、総園児数は144名となった。

② 保護者との連携

新型コロナウイルス感染症が5類になったことを受け、6月～7月にかけて実施したプール遊びについて年長保護者による保育ボランティア、行事前の手伝いで保護者が参加する機会が増えた。このことを通して子どもが行事に向き合っていく過程や保育者の仕事内容の理解に繋がっている。

また、保護者同士の交流会（懇談会、親子であそぶ日、おもちゃづくり、クラシックコンサート等）を実施し、保護者同士が顔を合わせる場を提供した。

今年からインスタグラムを開設し各クラスの写真を随時掲載することにより、保護者が園での様子を理解し易くすることで、良好な関係を築くきっかけとした。

今年から保護者の要望に応えるよう預かり保育「きりん組」の延長保育、夏季預かり保育を行ったが、長時間の預かり保育となることから遊具や教材に工夫が必要となることが判明した。今後は、遊具や教材の見直しとともに保育環境の向上に努めたい。

③ 大学・地域との連携

十文字学園女子大学とは、実習生の受け入れなどの学生指導を行い実習生の意識の向上や実習の質の向上に努めた。また、十文字高校からも24名の高校生が大学教員指導の下で幼稚園実習を行い、未来の保育者育成のために貢献した。

大学教員の専門知識や経験を園の教育・保育の内容向上に活用するため、今年は、大学の健康栄養学科、福祉学科、キャリアデザインの授業協力や大学教員の協力の下で「十文字ママヨガ」を実施した。また、在園児向けに大学教員の協力を得て「かけっこ講座」「キンダーサッカーアカデミー」等を実施し保育内容の向上を図った。

その他、地域の関係者との関係者評価委員会を設け、幼稚園運営についての助言を頂いている。

④ 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

幼稚園に関する令和5年度の年度計画（事業計画）についての進捗・達成状況は下表のとおりである。また、中期目標・中期計画期間の年度計画（事業計画）の積み重ねにより、中期目標・中期計画は概ね順調に進捗している。

	計画数	A	B	C	D
園児募集	2	0	1	1	0
教育・保育	10	4	6	0	0
保護者との連携	9	4	5	0	0
十文字学園女子大学との連携	4	2	2	0	0
地域との連携	6	3	3	0	0
計	31	13	17	1	0

A:十分達成されている

B:達成されている

C:取り組まれているが、成果が十分でない

D:取組が不十分である

(4) 管理運営

① 学園組織のガバナンス

私立学校法改正に向け寄付行為案の素案を作成し、理事・監事に説明を行い、施行に向けて詳細を詰め、円滑な移行を確実に進める予定である。法人本部組織を見直し、総務室と経営企画室の統合を成功裏に実施した。

② 内部質保証

学校種別の指標の調査を行い、改善を続けて有効な指標としての例示を目指している。大学から発信される IR 情報を基に、各会議体内での活用が進んでいる。学園内の情報収集と発信数が増加。今後は質の向上を図り、さらに効果的な広報活動に繋げたい。

③ 人事・組織

大学の組織体制を見直し、人員配置の最適化を図った。法人本部においても同様の適正化を実施。「事務職員及び現業職員採用に関する規程」に基づき、適正な採用活動を実施している。人事評価制度で目標管理に加え、行動評価のトライアルを大学教員に対して開始。職員の階層別研修を実施。今後はさらに内容を充実させることを検討している。

④ 財政基盤

収入の大部分を占める学生生徒等納付金収入に直結する学生・生徒の確保に関し、令和 5 年度入試結果は、中学校及び高等学校においては入学目標を達成したが、大学入学者数は 638 名と入学定員 920 名を大幅に下回った。この影響から、学生生徒等納付金収入は、令和 4 年度に比べ約 3 億 8,000 万円減少した。また、経常費等補助金においても、在学生数減少の影響を受け令和 4 年度に比べ約 1 億 1,000 万円減少した。

支出面においては、学生一人ひとりの夢や希望の進路を実現させるために、教育・授業・支援の質を高める取り組みを中心に財務運営を行った。

令和 5 年度決算における財務比率は、人件費比率 60.7%、教育研究経費比率 31.5%、管理経費比率 7.4% となり、人件費比率が特に悪化している。これは、学生生徒等納付金収入の減少による影響によることが大きく、人件費比率を下げる取り組みが急務となっている。また、管理経費比率を除きいずれの指標も全国平均（令和 4 年度数値）を下回っている。

「学校法人運営調査における経営指導の充実について」（平成 30 年 7 月 30 日付高等教育局長通知）で経営指導強化指標が示されていることも踏まえ、今後の財務方針として、「運用資産－外部負債」をプラスに維持することを絶対条件とし、期末現預金についても一定額の確保することを前提に運営を行った。

また、特定資産についても計画的に繰入を行い特定資産総額は 33 億 9,100 万円（退職給与引当特定資産 11 億 9,500 万、施設設備引当特定資産 18 億 3,300 万円、奨学事業引当特定資産 3 億 4,200 万円、100 周年記念事業引当特定資産 1,900 万円）となった。

⑤ その他の管理運営

新型コロナウイルス感染症の影響で開催できなかった十文字学園創立 100 周年記念祝賀会を 6 月 9 日に開催するとともに、十文字学園百年史を刊行した。

また、電子帳簿保存法対応として、大学では令和4年から経費精算システムを導入し運用を行っているが、令和5年度は中高においても経費精算システムを導入し運用を開始した。

施設設備の整備に関して、大学においては、創立100周年記念事業としての施設整備事業として、大学4号館431教室の改修を行った。その他、411教室改修、図書館屋内空調機改修、8号館空調コントローラー更新等のほか、実験・実習用機器備品の購入整備を実施した。また、中学・高等学校においては、体育館大規模改修工事、進路指導室・自習室改修工事のほか電子黒板の整備など、学生や生徒の学修環境整備の充実を図った。なお、中学・高等学校における創立100周年記念事業としての施設整備事業は、令和6年度に講堂の椅子更新を予定している。

⑥ 広報

PR会社等を活用し、昨年度よりも情報発信数が増加した。今後はさらに発信数を増やし、ブランディングを強化したい。昨年度に比べ同窓会との情報共有が頻繁になった。今後は情報発信の継続強化が重要である。

⑦ 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

管理運営に関する令和5年度の年度計画（事業計画）についての進捗・達成状況は下表のとおりである。なお、令和4年度からの第三期中期目標・中期計画期間の初年度として、中期目標・中期計画は概ね順調に進捗している。

	計画数	A	B	C	D	E
学園組織のガバナンス機能	2	1	1	0	0	0
内部質保証	3	0	2	1	0	0
人事・組織	5	3	2	0	0	0
財政基盤	4	1	2	1	0	0
施設整備	2	0	2	0	0	0
広報	2	0	2	0	0	0
その他の管理運営	5	0	5	0	0	0
計	23	5	16	2	0	0

A：年度計画達成のための施策や事業の「結果・成果」が出始めている、

さらには「評価・改善」プロセスに至っている場合

B：年度計画達成のための施策や事業が、「実施展開」に移行し、現在進行形で進んでいる場合

C：年度計画達成のための施策や事業が意思決定に至り、実行に向けた「実施準備・環境整備」の段階にきた場合

D：年度計画達成のための施策や事業が「計画・立案段階」に留まっている場合

E：教育界や学園・各学校を取り巻く環境の変化により、年度計画に不具合が生じて「見直し」が迫られた場合

(5) 教育環境（施設・設備）の整備状況

令和5年度における主な施設及び設備の整備は以下のとおりである。優先順位を明確にして取り組み、学生満足度の向上、教育力の強化、学園環境の改善に努めた。

① 十文字学園女子大学

(単位：千円)

事業内容	金額	進捗状況
4号棟 431 教室改修工事（固定椅子・固定机更新含む）	45,748	完了
4号棟 411・412 教室改修工事	19,866	完了
7号棟 2階印刷室 カラー印刷機更新	4,656	完了
4号棟 411 教室 動作解析装置、高速カメラ	3,166	完了
4号棟 411 教室 体成分分析装置	2,723	完了
4号棟 411 教室 電子黒板及びディスプレイスタンド	2,574	完了
4号棟 411 教室 運動負荷用転倒防止システム	2,312	完了
6号棟 623 教室 安全キャビネット	2,318	完了
図書館室内空調機更新	2,310	完了

注) 大学については、200万円以上の主な施設設備工事費及び備品費を記載

② 十文字中学校・高等学校

(単位：千円)

事業内容	金額	進捗状況
体育館 大規模改修工事	354,192	完了
本館 進路指導室・自習室改修	20,020	完了
本館 自習室用キャレルデスク・椅子	18,260	完了
電子黒板	6,949	完了
教師用ノートパソコン	4,082	完了
生徒用図書	3,176	完了
生徒用生物顕微鏡	3,168	完了
新館 多目的ホールプロジェクター更新	2,135	完了
事業内容	金額	進捗状況
カフェテリア券売機	1,815	完了
本館 マルチメディアルーム用椅子	1,703	完了

注) 中高については、100万円以上の主な施設設備工事費及び備品費を記載

③ 十文字女子大附属幼稚園

(単位：千円)

事業内容	金額	進捗状況
防犯カメラ及びカメラユニット	865	完了

注) 幼稚園については、50万円以上の主な施設設備工事費及び備品費を記載

3. 財務の概要

学校法人は、私立学校法により定められた私立学校の設置を目的として設立された法人である。この学校法人が設置する学校は、教育環境向上などのために私立学校振興助成法により国または地方公共団体から補助金の交付を受けており、文部科学大臣の定める「学校法人会計基準」に従い、会計処理を行い、貸借対照表、収支計算書その他の財務計算に関する書類を作成することが義務づけられている。

(1) 決算の概要

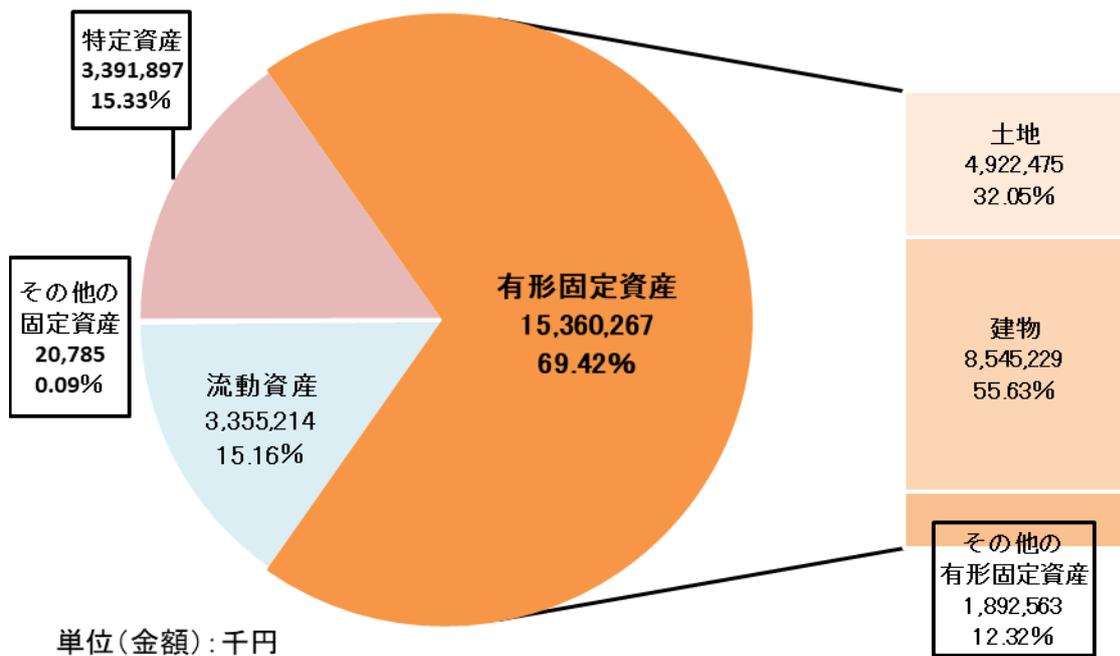
令和5年度決算は、令和6年5月27日の評議員会及び理事会において承認された。各計算書類における状況と経年比較、財務分析の詳細については、以下のとおりである。

① 貸借対照表関係

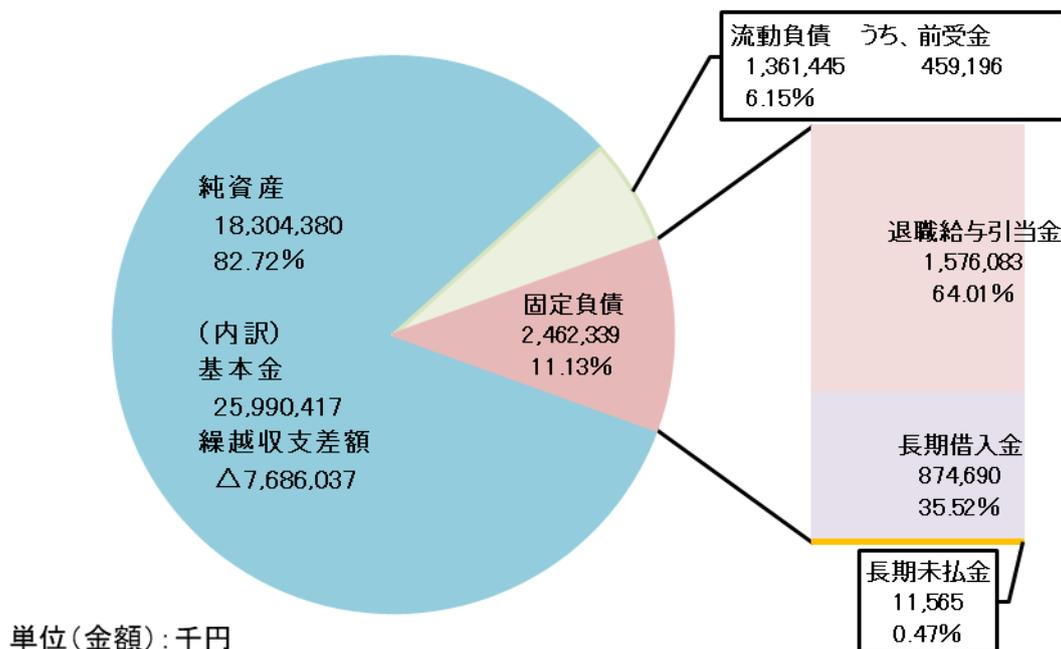
ア) 貸借対照表の状況と経年比較

・ 貸借対照表（令和6年3月31日）の状況

【資産の部】



【負債及び純資産の部】



【経年変化 (過去5年間)】

(単位:千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
固定資産	17,041,836	18,049,733	18,133,311	18,323,890	18,772,950
有形固定資産	16,390,588	16,361,405	15,990,503	15,529,845	15,360,268
特定資産	649,769	1,638,339	2,102,518	2,763,657	3,391,897
その他の固定資産	1,479	49,989	40,290	30,388	20,786
流動資産	4,518,288	4,172,703	4,127,856	4,113,735	3,355,214
現金預金	4,267,160	3,982,969	3,990,608	3,967,643	3,236,965
未収入金	231,181	168,820	120,900	126,097	103,369
前払金	1,818	20,179	15,799	17,540	12,147
仮払金	18,129	736	549	2,455	2,732
資産の部の合計	21,560,124	22,222,436	22,261,167	22,437,624	22,128,164
固定負債	2,972,266	2,970,169	2,811,722	2,662,301	2,462,339
長期借入金	1,496,740	1,341,040	1,185,840	1,031,860	874,690
長期未払金	19,284	153,849	102,469	57,017	11,566
退職給与引当金	1,456,242	1,475,280	1,523,413	1,573,424	1,576,083
流動負債	1,918,013	1,989,307	1,509,314	1,457,516	1,361,445
短期借入金	155,700	155,950	155,450	153,980	157,420
未払金	611,582	695,817	366,247	402,832	406,305
前受金	861,928	780,427	641,555	543,428	459,196
預り金	158,975	153,945	172,087	209,539	211,142
修学旅行預り金	60,664	142,422	123,221	106,575	93,401
仮受金	69,165	60,745	50,754	41,163	33,981
負債の部合計	4,890,279	4,959,476	4,321,036	4,119,817	3,823,783
基本金	24,722,942	25,156,827	25,536,583	25,679,582	25,990,417
繰越収支差額	△ 8,053,097	△ 7,893,867	△ 7,596,452	△ 7,361,775	△ 7,686,037
純資産の部合計	16,669,845	17,262,960	17,940,131	18,317,807	18,304,380
負債及び純資産の部合計	21,560,124	22,222,436	22,261,167	22,437,624	22,128,164

※千円未満を四捨五入しており、合計などで一致しないことがある。

イ) 財務比率の経年比較

比率名	計算式					
	R元	R2	R3	R4	R5	全国平均
固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$					
	79.0%	81.2%	81.5%	81.7%	84.8%	86.1%
有形固定資産 構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$					
	76.0%	73.6%	71.8%	69.2%	69.4%	57.8%
特定資産 構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$					
	3.0%	7.4%	9.4%	12.3%	15.3%	23.2%
流動資産 構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$					
	21.0%	18.8%	18.5%	18.3%	15.2%	13.9%
固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$					
	13.8%	13.4%	12.6%	11.9%	11.1%	6.5%
流動負債 構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$					
	8.9%	9.0%	6.8%	6.5%	6.2%	5.3%
内部留保 資産比率	$\frac{\text{運用資産} - \text{総負債}}{\text{総資産}}$					
	0.1%	3.0%	8.0%	11.6%	12.7%	28.2%
運用資産 余裕比率	$\frac{\text{運用資産} - \text{外部負債}}{\text{経常支出}}$					
	0.4年	0.5年	0.6年	0.8年	0.8年	2年
純資産 構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$					
	77.3%	77.7%	80.6%	81.6%	82.7%	88.3%
繰越収支差額 構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$					
	-37.4%	-35.5%	-34.1%	-32.8%	-34.7%	-15.5%
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$					
	102.2%	104.6%	101.1%	100.0%	102.6%	97.6%
固定長期 適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産} + \text{固定負債}}$					
	86.8%	89.2%	87.4%	87.3%	90.4%	90.9%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$					
	235.6%	209.8%	273.5%	282.2%	246.4%	263.2%

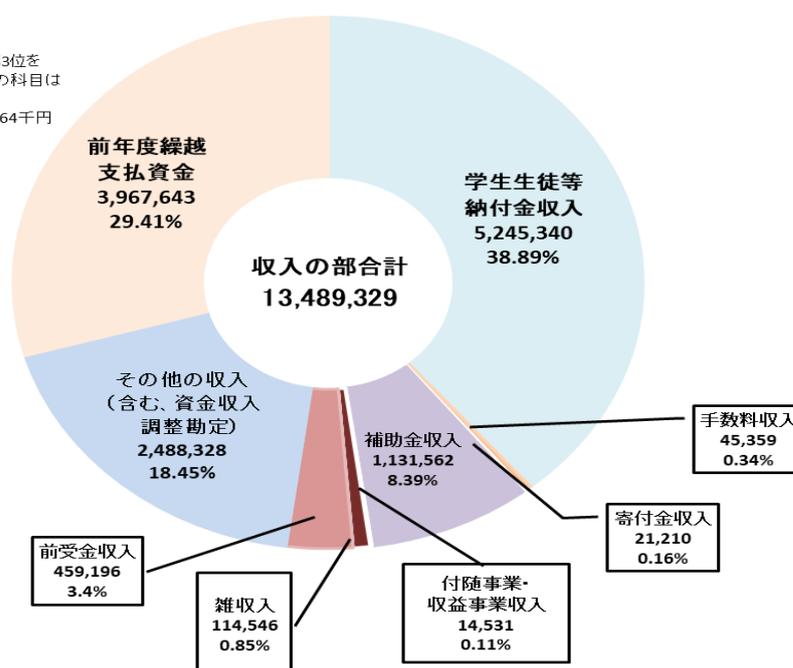
比率名	計算式					
	R元	R2	R3	R4	R5	全国平均
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$					
	22.7%	22.3%	19.4%	18.4%	17.3%	11.7%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$					
	29.3%	28.7%	24.1%	22.5%	20.9%	13.3%
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$					
	495.1%	510.4%	622.0%	730.1%	704.9%	372.0%
退職給与引当 特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$					
	14.8%	26.8%	25.9%	44.1%	75.8%	73.3%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$					
	93.6%	93.6%	94.5%	95.2%	96.0%	97.2%
減価償却費率	$\frac{\text{減価償却累計額（図書を除く）}}{\text{減価償却資産取得価額（図書を除く）}}$					
	38.3%	39.3%	41.0%	42.7%	43.6%	55.0%
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$					
	44.3%	48.7%	50.5%	53.8%	51.7%	78.2%

②資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書（令和5年度）の状況

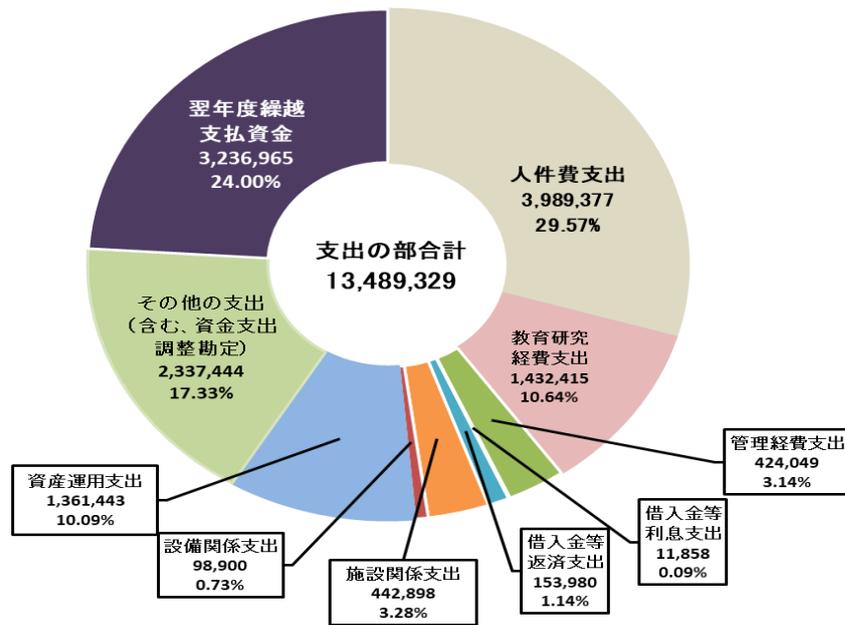
【収入の部】

単位(金額):千円
割合について、小数点以下第3位を
四捨五入して0.01となる以下の科目は
記載を省略
●受取利息・配当金収入 1,364千円



【支出の部】

単位(金額):千円



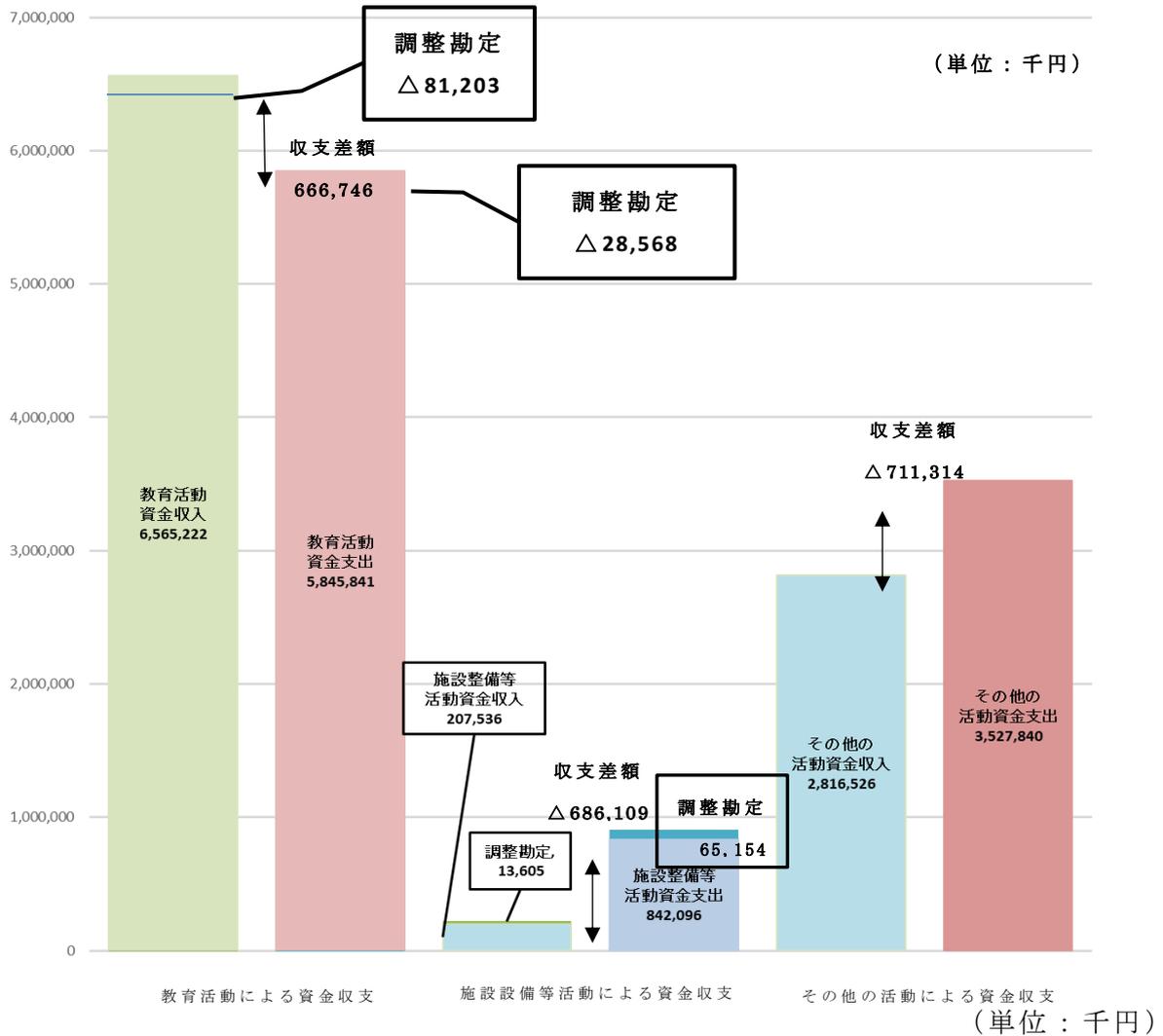
【経年変化(過去5年間)】

(単位:千円)

収入の部	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
学生生徒等納付金収入	5,357,597	5,661,011	5,853,348	5,663,696	5,245,340
手数料収入	89,474	80,314	65,825	49,805	45,359
寄付金収入	21,001	72,210	71,315	20,696	21,210
補助金収入	937,079	1,044,022	1,149,596	1,209,529	1,131,563
資産売却収入	86	0	298	0	0
付随事業・収益事業収入	20,355	12,032	15,280	17,315	14,531
受取利息・配当金収入	183	227	203	377	1,364
雑収入	229,386	173,574	162,644	131,235	114,546
借入金等収入	0	250	250	0	250
前受金収入	861,928	780,427	641,555	543,428	459,196
その他の収入	2,637,074	2,770,481	2,942,212	2,960,847	3,141,924
資金収入調整勘定	△ 1,069,937	△ 1,039,753	△ 908,189	△ 770,892	△ 653,596
前年度繰越支払資金	4,039,982	4,267,160	3,982,969	3,990,608	3,967,643
収入の部合計	13,124,208	13,821,955	13,977,304	13,816,643	13,489,329
支出の部	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人件費支出	4,164,226	4,109,946	4,076,122	4,023,228	3,989,377
教育研究経費支出	913,695	1,181,935	1,303,636	1,388,865	1,432,415
管理経費支出	526,217	468,253	507,218	502,680	424,049
借入金等利息支出	19,370	17,458	15,601	13,738	11,858
借入金等返済支出	161,610	155,700	155,950	155,450	153,980
施設関係支出	301,705	204,415	109,569	105,339	442,898
設備関係支出	194,148	463,434	196,885	159,896	98,900
資産運用支出	545,394	1,361,982	1,017,266	1,365,009	1,361,443
その他の支出	2,663,934	2,727,347	3,093,344	2,610,445	2,772,855
資金支出調整勘定	△ 633,252	△ 851,484	△ 488,894	△ 475,648	△ 435,411
翌年度繰越支払資金	4,267,160	3,982,969	3,990,608	3,967,643	3,236,965
支出の部合計	13,124,208	13,821,955	13,977,304	13,816,643	13,489,329

※千円未満を四捨五入しており、合計などで一致しないことがある。

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較



科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	6,596,367	7,005,816	7,288,171	7,041,022	6,565,222
教育活動資金支出計	5,604,139	5,760,134	5,886,976	5,914,773	5,845,841
差引	992,228	1,245,682	1,401,195	1,126,249	719,381
調整勘定等	39,798	△ 77,628	△ 184,375	△ 75,606	△ 52,635
教育活動資金収支差額	1,032,026	1,168,053	1,216,820	1,050,643	666,746
施設設備等活動による資金収支					
施設設備等活動資金収入計	158,611	187,398	180,252	251,417	207,536
施設設備等活動資金支出計	831,904	1,615,454	756,622	765,454	842,097
差引	△ 673,293	△ 1,428,056	△ 576,371	△ 514,036	△ 634,561
調整勘定等	93,399	252,085	△ 285,387	△ 39,434	△ 51,549
施設設備等活動資金収支差額	△ 579,894	△ 1,175,971	△ 861,758	△ 553,470	△ 686,110
小計(教育活動資金収支差額+施設設備等活動資金収支差額)	452,132	△ 7,918	355,062	497,173	△ 19,363
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	2,333,533	2,386,056	2,620,612	2,638,028	2,816,526
その他の活動資金支出計	2,558,486	2,663,838	2,966,527	3,158,166	3,527,841
差引	△ 224,954	△ 277,781	△ 345,915	△ 520,138	△ 711,314
調整勘定等	0	1,508	△ 1,508	0	0
その他の活動資金収支差額	△ 224,954	△ 276,274	△ 347,423	△ 520,138	△ 711,314
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	227,179	△ 284,191	7,639	△ 22,965	△ 730,678
前年度繰越支払資金	4,039,982	4,267,160	3,982,969	3,990,608	3,967,643
翌年度繰越支払資金	4,267,160	3,982,969	3,990,608	3,967,643	3,236,965

※千円未満を四捨五入しており、合計などで一致しないことがある。

ウ) 財務比率の経年比較

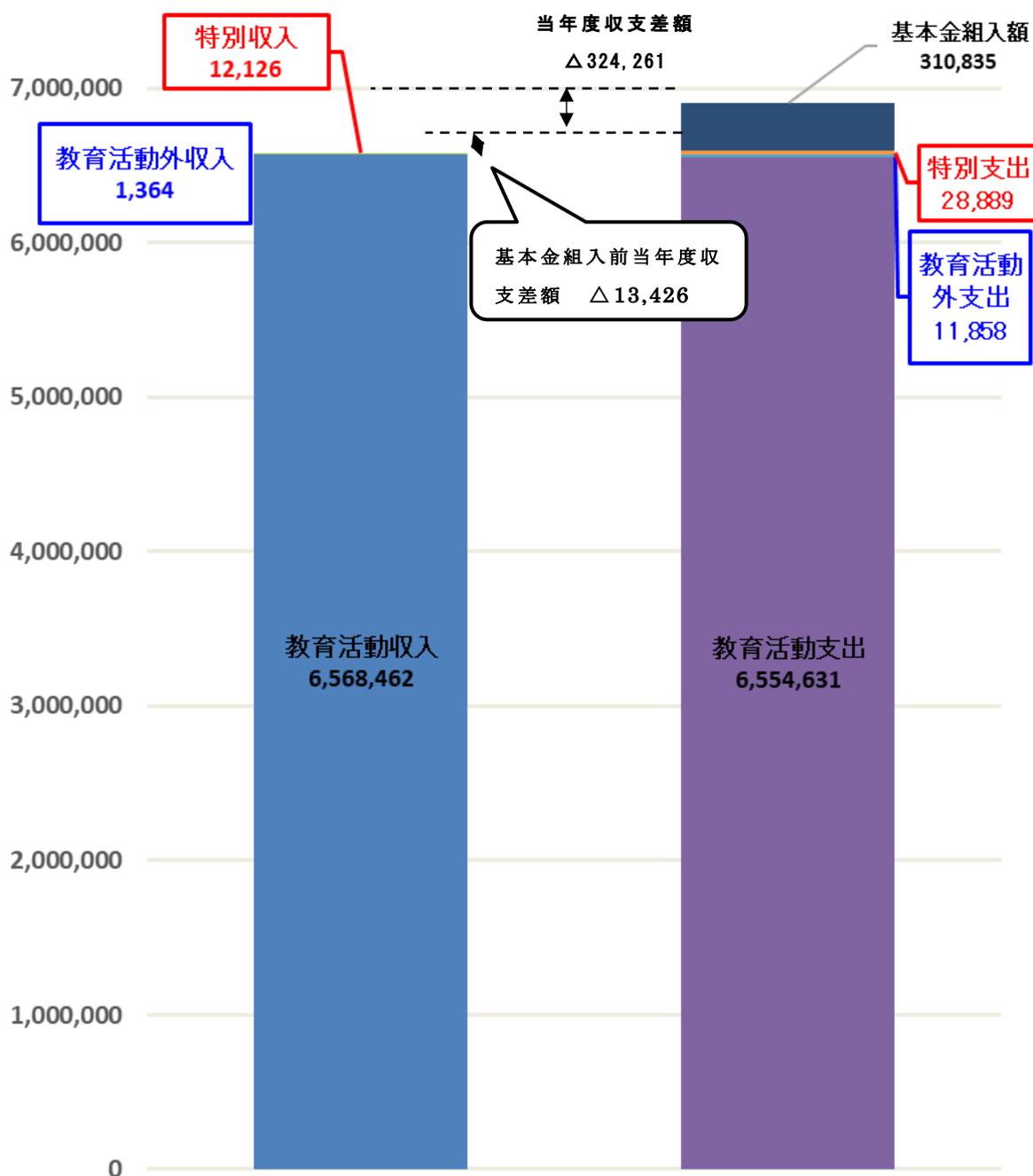
比率名	計算式					
	R元	R2	R3	R4	R5	全国平均
教育活動資金 収支差額比率	教育活動資金収支差額					
	教育活動資金収入計					
	15.6%	16.7%	16.7%	14.9%	10.2%	13.4%

③事業活動収支計算書関係

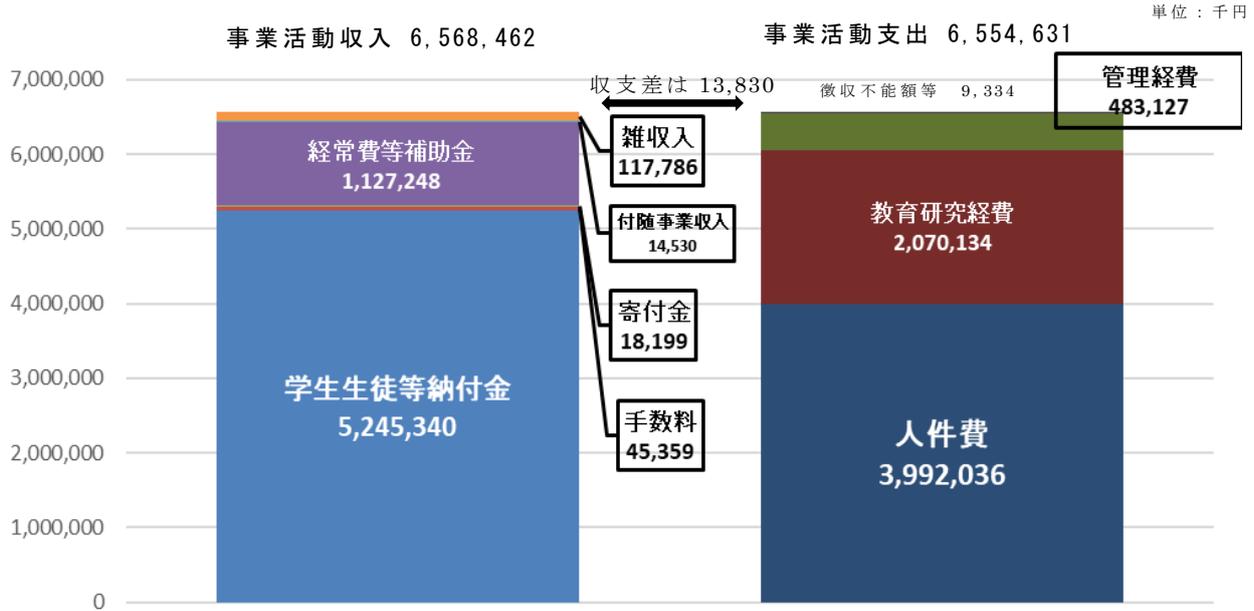
ア) 事業活動収支計算書の状況

【事業活動収支】(グラフA)

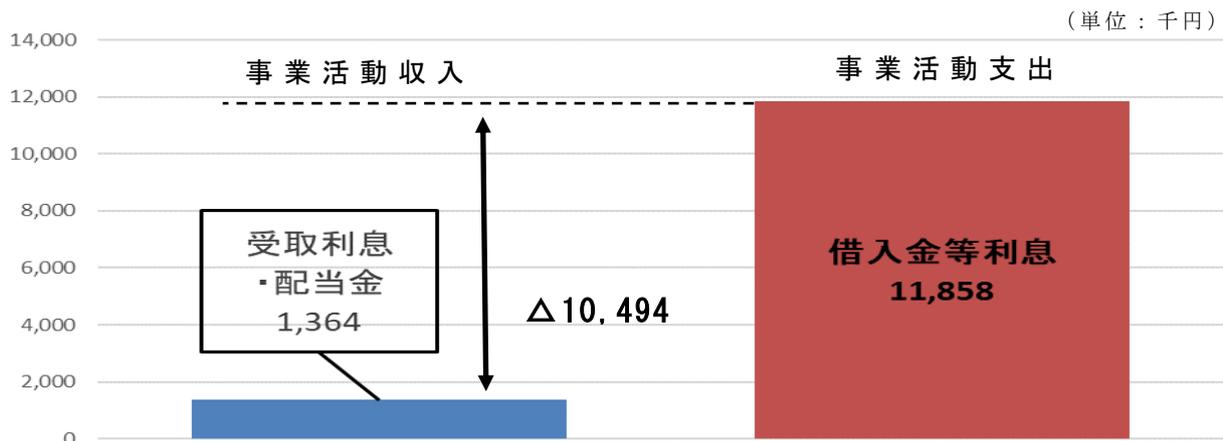
(単位：千円)



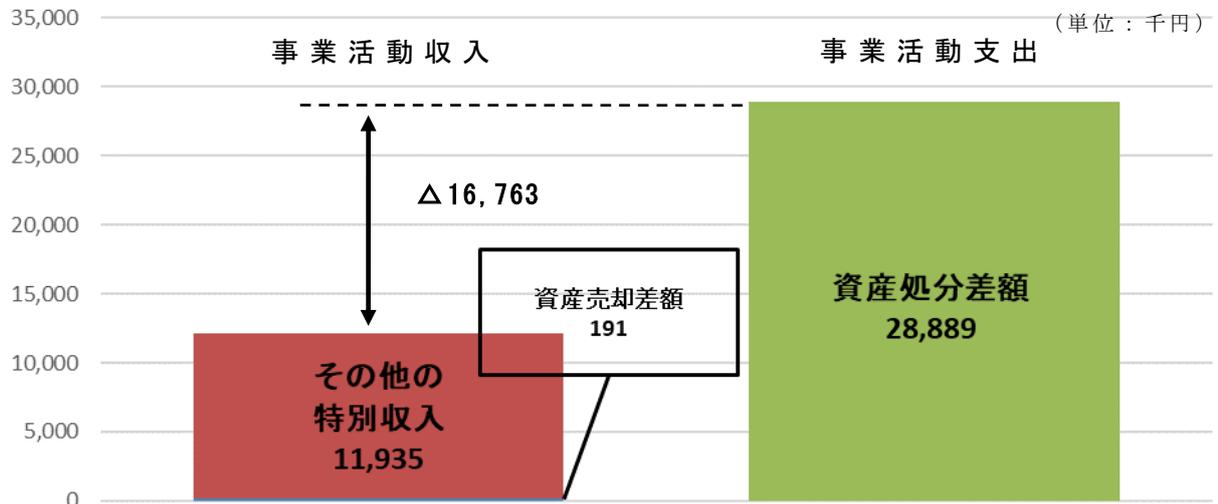
【教育活動収支（グラフ A の教育活動収支（黒文字部分））の詳細】



【教育活動外収支（グラフ A の教育活動外収支（青文字部分））の詳細】



【特別収支（グラフ A の特別収支（赤文字部分））の詳細】



【経年変化（過去5年間）】

〔事業活動収支計算書〕

（単位：千円）

		科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
教育活動収入	事業活動収入の部						
	学生生徒等納付金	5,357,597	5,661,011	5,853,348	5,663,696	5,245,340	
	手数料	89,474	80,314	65,825	49,805	45,359	
	寄付金	10,506	63,105	57,429	11,251	18,199	
	経常費等補助金	889,084	1,015,780	1,133,646	1,167,721	1,127,248	
	付随事業収入	20,355	12,032	15,280	17,315	14,531	
	雑収入	239,725	183,166	171,648	138,097	117,786	
	教育活動収入計	6,606,740	7,015,407	7,297,175	7,047,884	6,568,462	
	事業活動支出の部						
	人件費	4,241,884	4,128,984	4,124,255	4,073,239	3,992,036	
教育研究経費	1,444,467	1,749,823	1,927,658	2,023,571	2,070,134		
管理経費	600,507	528,091	569,332	562,813	483,127		
徴収不能額等	15,628	14,927	12,752	7,970	9,335		
教育活動支出計	6,302,487	6,421,826	6,633,997	6,667,594	6,554,631		
教育活動収支差額	304,253	593,581	663,178	380,291	13,831		
教育活動外収入	事業活動収入の部						
	受取利息・配当金	183	227	203	377	1,364	
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	
	教育活動外収入計	183	227	203	377	1,364	
	事業活動支出の部						
	借入金等利息	19,370	17,458	15,601	13,738	11,858	
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0		
教育活動外支出計	19,370	17,458	15,601	13,738	11,858		
教育活動外収支差額	△ 19,187	△ 17,231	△ 15,398	△ 13,360	△ 10,494		
経常収支差額	285,066	576,351	647,780	366,930	3,337		
特別収入	事業活動収入の部						
	資産売却差額	172	213	177	248	191	
	その他の特別収入	62,933	43,123	35,157	54,488	11,935	
	特別収入計	63,104	43,336	35,334	54,737	12,126	
	事業活動支出の部						
	資産処分差額	54,246	26,571	5,943	43,991	28,889	
その他の特別支出	0	0	0	0	0		
特別支出計	54,246	26,571	5,943	43,991	28,889		
特別収支差額	8,858	16,765	29,390	10,746	△ 16,763		
基本金組入前当年度収支差額	293,925	593,115	677,170	377,676	△ 13,427		
基本金組入額合計	△ 371,963	△ 433,885	△ 379,756	△ 142,999	△ 310,835		
当年度収支差額	△ 78,039	159,230	297,414	234,677	△ 324,261		
前年度繰越収支差額	△ 7,975,058	△ 8,053,097	△ 7,893,867	△ 7,596,452	△ 7,361,775		
基本金取崩額							
翌年度繰越収支差額	△ 8,053,097	△ 7,893,867	△ 7,596,452	△ 7,361,775	△ 7,686,037		
(参考)							
事業活動収入計	6,670,028	7,058,970	7,332,712	7,102,998	6,581,952		
事業活動支出計	6,376,103	6,465,855	6,655,541	6,725,322	6,595,379		

※千円未満を四捨五入しており、合計などで一致しないことがある。

イ) 財務比率の経年比較

比率名	計算式					
	R元	R2	R3	R4	R5	全国平均
人件費比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{経 常 収 入}_{※1}}$					
	64.2%	58.9%	56.5%	57.8%	60.8%	50.9%
人件費依存率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学生生徒等納付金}}$					
	79.2%	72.9%	70.5%	71.9%	76.1%	69.3%
教育研究 経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経 常 収 入}}$					
	21.9%	24.9%	26.4%	28.7%	31.5%	36.1%
管理経費 比 率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$					
	9.1%	7.5%	7.8%	8.0%	7.4%	8.5%
借入金等 利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経 常 収 入}}$					
	0.3%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.1%
事業活動収 支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事 業 活 動 収 入 計}}$					
	4.6%	4.4%	8.4%	9.2%	-0.2%	4.6%
基本金組入 後収支比率	$\frac{\text{事 業 活 動 支 出}}{\text{事業活動収入計 - 基本金組入額}}$					
	101.2%	97.6%	95.7%	96.6%	105.2%	104.7%
学生生徒等 納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経 常 収 入}}$					
	81.1%	80.7%	80.2%	80.4%	79.8%	73.5%
寄付金比率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{事業活動収入}}$					
	0.4%	1.1%	1.0%	0.3%	0.4%	1.9%
経常寄付金 比 率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経 常 収 入}}$					
	0.3%	0.2%	0.9%	0.8%	0.3%	1.4%
補助金比率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{事業活動収入}}$					
	14.0%	14.8%	15.7%	17.0%	17.2%	14.4%
経常補助 金 比 率	$\frac{\text{経常費等補助金}}{\text{経 常 収 入}}$					
	13.5%	14.5%	15.5%	16.6%	17.2%	14.2%
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$					
	5.6%	6.1%	5.2%	2.0%	4.7%	8.9%

比率名	計算式					
	R元	R2	R3	R4	R5	全国平均
減価償却 額比率	減価償却額 経常支出					
	9.6%	9.7%	10.3%	10.4%	10.6%	11.5%
経常収支 差額比率	経常収支差額 経常収入					
	4.3%	8.2%	8.9%	5.2%	0.1%	4.2%
教育活動収 支差額比率	教育活動収支差額 教育活動収入計					
	4.6%	8.5%	9.1%	5.4%	0.2%	2.3%

※1 経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

平均値は「令和5年度版 今日の私学財政 大学・短期大学編」（日本私立学校振興・共済事業団）より引用：〔全国平均〕令和4年度の医歯系法人を除く大学法人の平均値

(2) その他

①借入金の状況

(金額単位：千円)

借入先	金額	利率	返済期限	担保等
日本私立学校振興・共済事業団	155,520	年利2.10%	R 9. 9.15	高・中土地建物
〃	311,080	年利1.60%	R12. 9.15	〃
〃	249,930	年利0.50%	R14. 9.15	〃
〃	237,200	年利0.50%	R15. 9.15	〃
(公財) 東京都私学財団	250	無利息	R 7. 3.10	高校入学支度金
(株) 三井住友銀行	77,880	年利0.36%	R 9.11.30	大学土地
合計	1,031,860			

②寄付金の状況

(金額単位：千円)

寄付金の種類	件数	金額	摘要
教育研究支援寄付金	99件	21,210	
現物寄付	16件	4,609	PC他

③補助金の状況

(金額単位：千円)

補助金の種類	金額	摘要
修学支援新制度による授業料等減免費交付金	189,532	国庫/大学
私立大学等改革総合支援事業(タイプ3)	6,300	国庫/大学

補助金の種類	金額	摘要
埼玉県疾病対策	215	県/大学
私立高等学校新入生端末整備費助成金	11,171	都/高校
私立学校外国語指導助手活用事業費助成金	8,917	都財団/中高
私立学校デジタル教育環境整備費助成金	4,315	都/中高
私立学校災害時対応環境整備費助成金	1,297	都/中高
産業・理科教育施設設備整備費補助金	1,033	都/中高
私立学校授業目的講習送信補償金助成金	443	都/中高
結核予防費都補助金	82	都/高校
理科教育設備整備費等補助金	2,065	国庫/中高
学校保健特別対策事業費補助金	699	国庫/中高
特別支援教育費補助金	3,136	県/幼稚園

④ 関連当事者等との取引の状況

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
理事長 十文字一夫の妹	山本トシ	—	—	—	—	—	不動産の賃貸借契約の締結	地代の支払 (大学敷地)	2,280,000	—	—

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

① 経営状況の分析

経営状況の分析については、文部科学省の経営指導強化指標並びに日本私立学校振興・共済事業団（以下「私学事業団」という。）の「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分」を基に経営状況の分析を行っている。

文部科学省の経営指導強化指標は、指標1：貸借対照表の「運用資産－外部負債」が直近の決算でマイナス、指標2：事業活動収支計算書の「経常収支差額」が直近3か年の決算で連続マイナスの2指標が設定されており、この2指標に抵触する場合、経営状況が悪化傾向にあるものと判断される。

本学園は、令和5年度決算において、両指標に抵触していない。

指標1：運用資産 6,628,862 千円－外部負債 1,449,981 千円＝5,178,881 千円のプラス

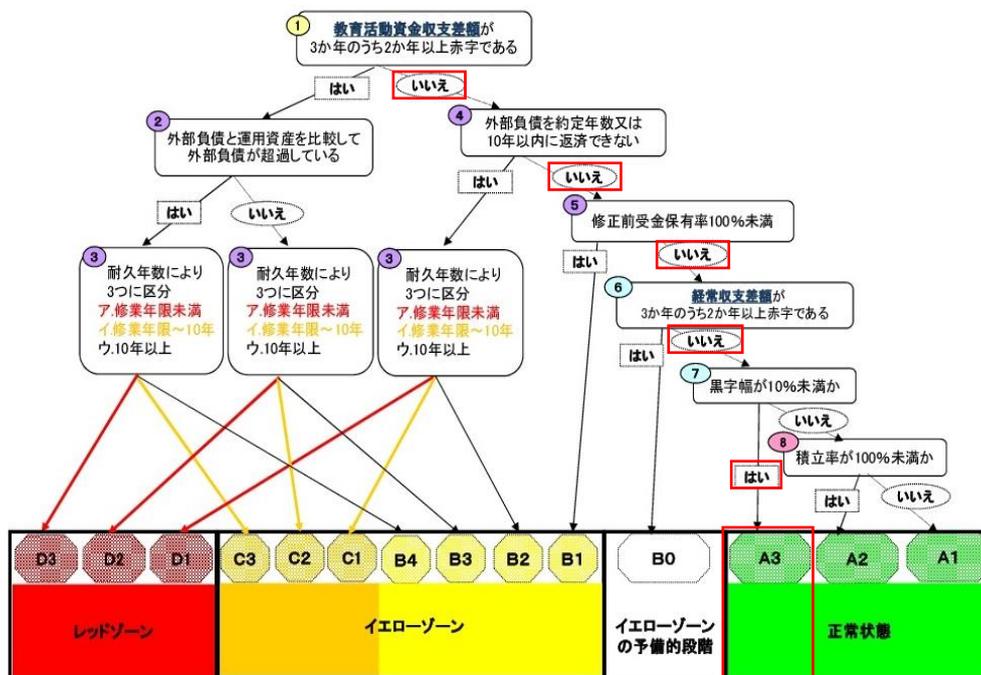
指標2：令和3年度決算 経常収支差額 647,780 千円のプラス

令和4年度決算 経常収支差額 366,930 千円のプラス

令和5年度決算 経常収支差額 3,336 千円のプラス

また、私学事業団の定量的な経営判断指標に基づく経営状況の区分についても、14区分（A1～D3）のうちA3の正常状態であるが、B0（イエローゾーンの予備的段階）の1区分手前に位置しており、少子化による影響により、経営を取り巻く環境が一層厳しさを増すことから、財務基盤の充実をはかることが必須となっている。

（参考） 私学事業団の定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分



② 経営上の成果と課題

令和5年度は、懸案となっていた中学・高等学校体育館の大規模改修工事の実施や、大学の在学生数の大幅な減少の影響を受け、非常に厳しい学園・学校運営となった。しかし、教職員が一丸となり無駄な経費削減に努めた結果、経常収支差額は辛うじてプラスを維持することができた。

一方、財務比率については、人件費比率が60.8%と前年57.8%に比べ悪化していることから、適正な水準に向けて改善を行いたい。

③ 今後の方針・対応方策

18歳人口の減少や物価の高騰の影響により、本学園の財政状態に大きな影響を与える可能性があるが、令和6年度における整備計画の着実な実施や特定資産の計画的な積み立てを実施したい。

また、上記②の経

営上の課題改善に取り組み、安定した財政を築くとともに、教育の質の向上に努めたい。